

目次

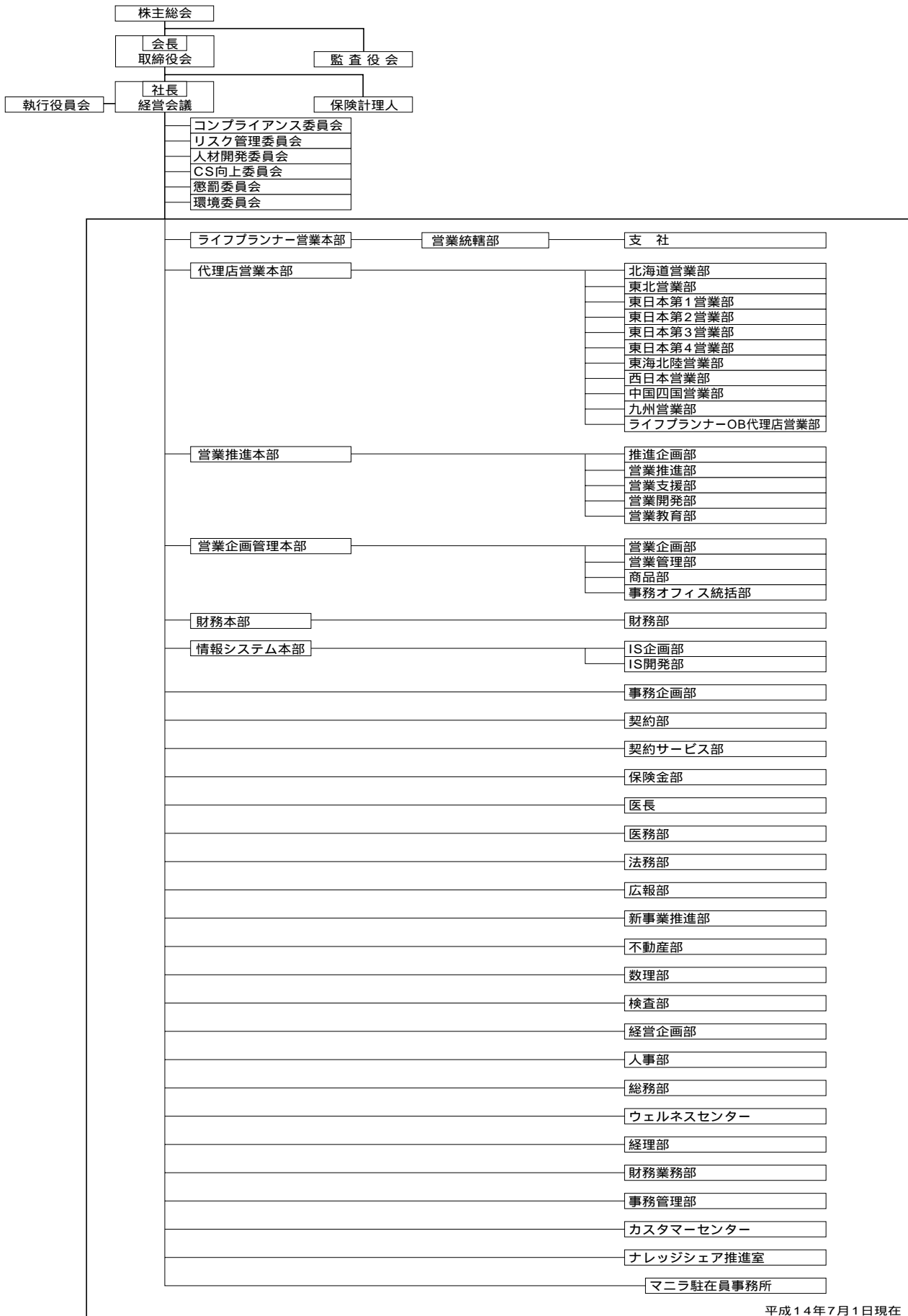
第1章 会社の概況及び組織		
1-01 沿革(年譜).....	38	
1-02 経営の組織.....	39	
1-03 店舗網一覧.....	40	
1-04 資本金の推移.....	43	
1-05 株式の総数.....	43	
1-06 株式の状況.....	43	
(1)発行済株式の種類等.....	43	
(2)大株主.....	43	
1-07 (1)取締役及び監査役一覧.....	44	
(2)執行役員一覧.....	44	
1-08 従業員の在籍・採用状況.....	45	
1-09 平均給与(内勤社員).....	45	
1-10 平均給与(営業社員).....	45	
1-11 代理店数.....	45	
第2章 保険会社の主要な業務の内容		
2-01 主要な業務の内容.....	46	
2-02 経営方針.....	46	
第3章 直近事業年度における事業の概況		
3-01 直近事業年度における事業の概況.....	47	
3-02 契約者懇談会開催の概況.....	47	
3-03 相談(照会、苦情)の件数.....	47	
3-04 契約者に対する情報提供の実態.....	47	
3-05 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法.....	47	
3-06 営業社員・代理店教育・研修の概略.....	48	
3-07 新規開発商品の状況.....	48	
3-08 保険商品一覧.....	48	
3-09 情報システムに関する状況.....	48	
3-10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況.....	48	
第4章 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標		
直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標.....	49	
第5章 財産の状況		
5-01 貸借対照表.....	50	
5-02 損益計算書.....	52	
5-03 利益処分(損失処理)計算書.....	53	
5-04 債務者区分による債権の状況.....	62	
5-05 リスク管理債権の状況.....	62	
5-06 保険金等の支払能力の充塞の状況(ソルベンシー・マージン比率).....	63	
5-07 有価証券等の時価情報(会社計).....	63	
(1)有価証券の時価情報(会社計).....	63	
(2)金銭の信託の時価情報(会社計).....	66	
(3)デリバティブ取引の時価情報(会社計).....	66	
5-08 経常利益等の明細(基礎利益).....	68	
5-09 計算書類等に関する会計監査人の監査.....	69	
第6章 業務の状況を示す指標		
6-01 主要な業務の状況を示す指標.....	70	
(1)決算業績の概況.....	70	
(2)保有契約高及び新契約高.....	70	
(3)保障機能別保有契約高.....	72	
(4)個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高(年度末).....	73	
(5)保険契約者配当の状況.....	73	
6-02 保有契約に関する指標.....	74	
(1)保有契約増加率.....	74	
(2)新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険).....	74	
(3)新契約率(対年度始).....	74	
(4)解約失効率(対年度始).....	74	
(5)個人保険新契約平均保険料(月払契約).....	74	
(6)死亡率(個人保険主契約).....	74	
(7)特約発生率(個人保険).....	74	
(8)事業費率(対収入保険料).....	74	
6-03 経理に関する指標.....	75	
(1)資本金明細表.....	75	
(2)資本剰余金明細表.....	75	
(3)支払備金明細表.....	75	
(4)責任準備金明細表.....	75	
(5)個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高.....	75	
(6)契約者配当準備金明細表.....	76	
(7)引当金明細表.....	76	
(8)特定海外債権引当勘定の状況.....	77	
(9)利益準備金及び任意積立金明細表.....	77	
(10)保険料明細表.....	77	
(11)保険金明細表.....	78	
(12)年金明細表.....	78	
(13)給付金明細表.....	78	
(14)解約返戻金明細表.....	78	
(15)減価償却費明細表.....	78	
(16)事業費明細表.....	79	
(17)税金明細表.....	79	
(18)リース取引.....	79	
6-04 資産運用に関する指標(一般勘定).....	80	
(1)資産運用の概況(一般勘定).....	80	
1.平成13年度の資産の運用概況.....	80	
2.ポートフォリオの推移.....	80	
(2)資産別運用利回り(一般勘定).....	81	
(3)主要資産の平均残高(一般勘定).....	81	
(4)資産運用収益明細表(一般勘定).....	81	
(5)資産運用費用明細表(一般勘定).....	81	
(6)利息及び配当金等収入明細表(一般勘定).....	82	
(7)有価証券売却益明細表(一般勘定).....	82	
(8)有価証券売却損明細表(一般勘定).....	82	
(9)有価証券評価損明細表(一般勘定).....	82	
(10)商品有価証券明細表(一般勘定).....	82	
(11)商品有価証券売買高(一般勘定).....	82	
(12)有価証券明細表(一般勘定).....	82	
(13)有価証券残存期間別残高(一般勘定).....	82	
(14)保有公社債の期末残高利回り(一般勘定).....	83	
(15)業種別株式保有明細表(一般勘定).....	83	
(16)貸付金明細表(一般勘定).....	84	
(17)貸付金残存期間別残高(一般勘定).....	84	
(18)国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定).....	84	
(19)貸付金業種別内訳(一般勘定).....	85	
(20)貸付金使途別内訳(一般勘定).....	85	
(21)貸付金地域別内訳(一般勘定).....	85	
(22)貸付金担保別内訳(一般勘定).....	86	
(23)不動産及び動産明細表(一般勘定).....	86	
1.不動産及び動産の明細.....	86	
2.不動産残高及び貸付用ビル保有数.....	86	
(24)不動産動産等処分益明細表(一般勘定).....	86	
(25)不動産動産等処分損明細表(一般勘定).....	86	
(26)貸付用不動産等減価償却費明細表(一般勘定).....	86	
(27)海外投融資の状況(一般勘定).....	87	
1.資産別明細.....	87	
2.海外投融資の地域別構成.....	87	
3.外貨建資産の通貨別構成.....	88	
(28)海外投融資利回り(一般勘定).....	88	
(29)公共関係投融資の概況 新規引受額、貸出額(一般勘定).....	88	
(30)各種ローン金利.....	88	
(31)その他の資産明細表(一般勘定).....	89	
6-05 有価証券等の時価情報(一般勘定).....	90	
(1)有価証券の時価情報(一般勘定).....	90	
(2)金銭の信託の時価情報(一般勘定).....	91	
(3)デリバティブ取引の時価情報(一般勘定).....	92	
第7章 保険会社の運営		
7-01 リスク管理の体制.....	93	
7-02 法令遵守の体制.....	93	
7-03 個人データ保護について.....	93	
第8章 特別勘定の状況		
8-01 特別勘定資産残高の状況.....	94	
8-02 個人変額保険(特別勘定)の状況.....	94	
(1)保有契約高.....	94	
(2)個人変額保険特別勘定資産の運用の経過.....	94	
1.株式型.....	94	
2.債券型.....	95	
3.総合型.....	95	
4.世界株式型.....	96	
5.世界債券型.....	96	
6.短期金融市場型.....	96	
(3)年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳.....	97	
(4)個人変額保険特別勘定の運用収支状況.....	97	
1.個人変額保険特別勘定の運用収支状況.....	97	
2.個人変額保険特別勘定の運営費.....	97	
(5)個人変額保険特別勘定に関する市場性のある有価証券等の時価情報.....	98	
1.売買目的有価証券の評価損益.....	98	
2.有価証券の明細.....	98	
3.金銭の信託の時価情報.....	99	
4.デリバティブ取引の時価情報.....	99	
第9章 保険会社及びその子会社等の状況		
9-01 保険会社及びその子会社等の概況.....	100	
(1)主要な事業の内容及び組織の構成.....	100	
(2)子会社等に関する事項.....	100	
9-02 保険会社及びその子会社等の主要な業務.....	100	
(1)直近事業年度における事業の概況.....	100	
(2)主要な業務の状況を示す指標.....	100	
9-03 保険会社及びその子会社等の財産の状況.....	101	
(1)連結貸借対照表.....	101	
(2)連結損益計算書.....	102	
(3)キャッシュ・フロー計算書.....	103	
(4)連結剰余金計算書.....	108	
(5)リスク管理債権の状況.....	108	
(6)子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充塞の状況(ソルベンシー・マージン比率).....	108	
(7)セグメント情報.....	108	
(8)連結財務諸表についての監査人の監査報告.....	109	

第1章 会社の概況及び組織

1-01 沿革(年譜)

昭和54年(1979)	6月	大蔵省より内認可を取得	7年(1995)	12月	全営業社員にパソコン貸与
	8月	ソニー株式会社とザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカとの合弁出資による「ソニー・ブルデンシャル生命保険株式会社」を資本金4億円で設立	8年(1996)	3月	個人保険保有契約高8兆円を超える
	9月	本店を東京都港区南青山1丁目1番1号におく		8月	株主構成をソニー(株)100%とする
	12月	資本金を12億円とする		12月	ライフプランナー3,000名を超える
55年(1980)	2月	「ソニー・ブルデンシャル生命保険株式会社」に商号変更	9年(1997)	2月	個人保険保有契約高10兆円を超える
	9月	資本金を30億円とする		2月	総資産5,000億円を超える
56年(1981)	2月	大蔵省より事業免許を取得		4月	コールセンターを開設
	4月	営業を開始 ライフプランナー制度発足		7月	資本金を500億円とする
		本社部門 会長以下52名		8月	5年ごと利差配当付個人年金保険発売
		支社部門 4支社(新宿、上野、大宮、横浜)			5年ごと利差配当付養老保険発売
		販売商品 終身保険をはじめ主契約5種、特約5種	10年(1998)	1月	個人保険保有契約高13兆円を超える
57年(1982)	2月	資本金を45億円とする		5月	5年ごと利差配当付学資保険発売
	6月	ファミリー保険発売			5年ごと利差配当付生活保障保険(連生型)発売
58年(1983)	4月	団体定期保険、団体信用生命保険発売		8月	Sony Life Insurance (Philippines) Corporationをフィリピン共和国に設立
	7月	家族収入保険発売		10月	ライフプランナー4,000名を超える
59年(1984)	6月	買増権保証特約発売		11月	総資産8,000億円を超える
60年(1985)	11月	長期平準定期保険「エグゼクティブライフ」発売	11年(1999)	3月	個人保険保有契約高16兆円を超える
61年(1986)	9月	資本金を55億円とする		4月	積立利率変動型終身保険発売
	10月	変額保険「バリアブルライフ」(終身型)発売			終身総合医療保険発売
62年(1987)	7月	ブルデンシャルとの合弁契約終了につき合意			変額保険特別勘定に「世界株式型」「世界債券型」を増設
	9月	商号を「ソニー・ブルコ生命保険株式会社」に改称			投資信託の販売を開始
		株主構成をソニー(株)50%、ブルコ・インク30%、(株)キャリア・デベロップメント・インタナショナル10%、(株)三井銀行5%、三井信託銀行(株)5%とする		8月	創立20周年を迎える
63年(1988)	10月	資本金を110億円とする		9月	累積損失を解消、資本金を400億円とする
	11月	支社オンラインスタート		10月	投信インターネット取引サービスを開始
平成元年(1989)	4月	がん保険発売		11月	Sony Life Insurance (Philippines) Corporation営業を開始
	6月	個人保険保有契約高1兆円を超える			変額個人年金保険発売
	8月	創立10周年を迎える			喫煙リスク区分型保険発売
	10月	募集代理店制度発足		12月	総資産1兆円を超える
2年(1990)	6月	団体年金商品の認可取得	12年(2000)	1月	個人保険保有契約高18兆円を超える
	12月	資本金を180億円とする		2月	ライフプランナーによる投資信託「グローバル・ラップ」の販売を開始
3年(1991)	2月	変額保険「バリアブルライフ」(有期型)発売		9月	終身保険(無選択型)発売
	4月	開業10周年を迎える			がん特約発売
		商号を「ソニー生命保険株式会社」に改称			変額保険特別勘定に「短期金融市場型」を増設
	6月	個人保険保有契約高2兆円を超える		10月	個人保険保有契約高20兆円を超える
	7月	団体年金保険の取扱い開始		11月	インターネットサービスを開始
	11月	資本金を220億円とする	13年(2001)	3月	500億円の資本増強により標準責任準備金を達成
4年(1992)	4月	総合医療保険発売			資本金を650億円とする
	8月	生前給付保険「リビング・ベネフィット」(終身型)(定期型)発売			ISO14001の認証を取得
	11月	東京都世田谷区上馬に研修センターを取得		4月	長期総合医療保険を発売
平成5年(1993)	2月	個人保険保有契約高3兆円を超える		5月	ライフプランナーによる損害保険の販売を開始
	9月	株主構成をソニー(株)50%、ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ30%、(株)キャリア・デベロップメント・インタナショナル10%、(株)さくら銀行5%、三井信託銀行(株)5%とする			がん保険のダイレクト販売を開始
		診断給付金付がん保険発売		6月	ライフプランナーによる投資信託の販売体制を拡充
	5月	生活保障保険「ばるもあ」発売		9月	入院・手術保障重視タイプの長期総合医療保険を発売
		リビング・ニーズ特約発売		10月	個人保険保有契約高22兆円を超える
	8月	創立15周年を迎える	14年(2002)	3月	ソニー銀行住宅ローン向け団体信用生命保険の引き受け開始
	9月	株主構成をソニー(株)60%、ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ30%、(株)キャリア・デベロップメント・インタナショナル10%とする			ナーシング・ニーズ特約発売
	12月	個人保険保有契約高5兆円を超える			確定拠出年金運営管理機関の登録完了
				7月	変額保険「バリアブルライフ」(定期型)発売
					変額保険特別勘定に「日本成長株式型」「世界コア株式型」を増設

1-02 経営の組織



平成14年7月1日現在

第1章 会社の概況及び組織

1-03 店舗網一覧

支社(平日 9:00~17:30)

店舗名	郵便番号	所在地	電話番号
<北海道>			
札幌LPC第1支社	060-0042	札幌市中央区大通西9-1-18 ソニー札幌ビル 7F	011-251-6181
札幌LPC第2支社	060-0042	札幌市中央区大通西9-1-18 ソニー札幌ビル 7F	011-251-8681
札幌LPC第3支社	060-0042	札幌市中央区大通西9-1-18 ソニー札幌ビル 7F	011-242-2271
札幌LPC第4PG支社	060-0042	札幌市中央区大通西9-1-18 ソニー札幌ビル 7F	011-251-8630
札幌CS支社	060-0042	札幌市中央区大通西9-1-18 ソニー札幌ビル 7F	011-251-8630
旭川支社	070-0032	旭川市2条通9-228 旭川道銀ビル 3F	0166-23-8900
<東北>			
盛岡支社	020-0045	盛岡市盛岡駅西通2-9-1 マリオス 6F	019-603-0311
仙台LPC第1支社	983-0852	仙台市宮城野区榴岡4-2-3 仙台森ビル 14F	022-257-7878
仙台LPC第3支社	983-0852	仙台市宮城野区榴岡4-2-3 仙台森ビル 15F	022-296-5301
仙台LPC第1PG支社	983-0852	仙台市宮城野区榴岡4-2-3 仙台森ビル 14F	022-257-7878
仙台CS支社	983-0852	仙台市宮城野区榴岡4-2-3 仙台森ビル 14F	022-257-7878
郡山支社	963-8002	郡山市駅前2-11-1 ビッグアイ19F	024-922-7311
<関東甲信越>			
つくば支社	305-0032	つくば市竹園1-6-1 つくば三井ビルディング 9F	0298-55-9500
つくばPG支社	305-0032	つくば市竹園1-6-1 つくば三井ビルディング 9F	0298-55-9500
宇都宮支社	321-0964	宇都宮市駅前通り1-3-1 フミックスシステムビル 9F	028-650-4422
群馬支社	370-0849	高崎市八島町5 イノウエビル 6F	027-324-4881
群馬PG支社	370-0849	高崎市八島町5 イノウエビル 6F	027-324-4881
群馬CS支社	370-0849	高崎市八島町5 イノウエビル 6F	027-324-4881
埼玉LPC第1支社	330-0844	さいたま市下町1-45 松龜センタービル 3F	048-648-5511
埼玉LPC第2PG支社	330-0844	さいたま市下町1-45 松龜センタービル 3F	048-648-5511
埼玉CS支社	330-0844	さいたま市下町1-45 松龜センタービル 3F	048-648-5511
千葉LPC第2支社	261-7134	千葉市美浜区中瀬2-6 WBGマリブウエスト 34F	043-297-8370
千葉LPC第3支社	261-7134	千葉市美浜区中瀬2-6 WBGマリブウエスト 34F	043-297-8380
千葉LPC第4支社	261-7134	千葉市美浜区中瀬2-6 WBGマリブウエスト 34F	043-297-8911
千葉LPC第1PG支社	261-7134	千葉市美浜区中瀬2-6 WBGマリブウエスト 34F	043-297-8920
千葉CS支社	261-7134	千葉市美浜区中瀬2-6 WBGマリブウエスト 34F	043-297-8920
東京中央LPC第1支社	105-0011	港区芝公園2-4-1 秀和芝パークビルB館 2F	03-6402-8811
東京中央LPC第2支社	105-0011	港区芝公園2-4-1 秀和芝パークビルB館 2F	03-6402-8811
東京中央LPC第3支社	105-0011	港区芝公園2-4-1 秀和芝パークビルB館 2F	03-6402-8811
東京中央LPC第5支社	105-0011	港区芝公園2-4-1 秀和芝パークビルB館 2F	03-6402-8811
東京中央LPC第6支社	105-0011	港区芝公園2-4-1 秀和芝パークビルB館 2F	03-6402-8811
東京中央LPC第7支社	105-0011	港区芝公園2-4-1 秀和芝パークビルB館 2F	03-6402-8811
東京中央LPC第4PG支社	105-0011	港区芝公園2-4-1 秀和芝パークビルB館 2F	03-6402-8811
東京中央LPC第8PG支社	105-0011	港区芝公園2-4-1 秀和芝パークビルB館 2F	03-6402-8811
東京中央LPC第9PG支社	105-0011	港区芝公園2-4-1 秀和芝パークビルB館 2F	03-6402-8811
品川LPC第2支社	141-0032	品川区大崎1-6-3 大崎ニューシティ3号館 12F	03-5740-0211
品川LPC第5支社	141-0032	品川区大崎1-6-3 大崎ニューシティ3号館 12F	03-3491-3401
品川LPC第7支社	141-0032	品川区大崎1-6-3 大崎ニューシティ3号館 13F	03-3491-9871
品川LPC第3PG支社	141-0032	品川区大崎1-6-3 大崎ニューシティ3号館 13F	03-3491-6971
品川LPC第8PG支社	141-0032	品川区大崎1-6-3 大崎ニューシティ3号館 12F	03-5740-0231
新宿LPC第1支社	163-0824	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル24F	03-5321-8370
新宿LPC第2支社	163-0810	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル10F	03-5321-8780
新宿LPC第3支社	163-0810	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル10F	03-5321-8377
新宿LPC第4支社	163-0810	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル10F	03-5322-2411
新宿LPC第10支社	163-0810	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル10F	03-5322-2431
新宿LPC第12支社	163-0824	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル24F	03-5322-2425
新宿LPC第5PG支社	163-0810	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル10F	03-3343-8611
新宿LPC第6PG支社	163-0824	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル24F	03-5322-2430
新宿LPC第9PG支社	163-0810	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル10F	03-5321-5811
東京CS支社	163-0810	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル10F	03-5322-2760
横浜LPC第5支社	220-8148	横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー 48F	045-225-5250
横浜LPC第6支社	220-8148	横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー 48F	045-225-0520
横浜LPC第7支社	220-8148	横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー 48F	045-225-0720
横浜LPC第1PG支社	220-8148	横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー 48F	045-225-0050
横浜LPC第2PG支社	220-8148	横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー 48F	045-225-0044
横浜CS支社	220-8148	横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー 48F	045-225-0061
新潟支社	951-8066	新潟市東堀前通六番町1058-1 中央ビルディング 6F	025-224-5900
新潟PG支社	951-8066	新潟市東堀前通六番町1058-1 中央ビルディング 6F	025-224-5900
金沢支社	920-0856	金沢市昭和町16-1 ヴィサージュ 17F	076-265-6300
長野支社	380-0823	長野市南千歳1-12-7 新正和ビル 7F	026-224-8211

店舗名	郵便番号	所在地	電話番号
<東海>			
岐阜支社	500-8856	岐阜市橋本町2-20 濃飛ビル 11F	058-252-6011
岐阜PG支社	500-8856	岐阜市橋本町2-20 濃飛ビル 11F	058-252-6011
静岡支社	420-0035	静岡市七間町8-20 毎日江崎ビル 4F	054-255-0081
沼津支社	410-0801	沼津市大手町4-3-45 アゴラ沼津ビル6F	055-952-3001
名古屋LPC第1支社	460-0008	名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビルヂング 18F	052-204-2211
名古屋LPC第2支社	460-0008	名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビルヂング 17F	052-204-2088
名古屋LPC第3支社	460-0008	名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビルヂング 18F	052-223-3900
名古屋LPC第4支社	460-0008	名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビルヂング 17F	052-223-0771
名古屋LPC第8PG支社	460-0008	名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビルヂング 17F	052-222-5911
名古屋LPC第9PG支社	460-0008	名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビルヂング 18F	052-222-5311
名古屋CS支社	460-0008	名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビルヂング 17F	052-222-5911
<近畿>			
京都LPC第1支社	600-8008	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20 四条烏丸FTスクエア 7F	075-212-3001
京都LPC第2支社	600-8008	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20 四条烏丸FTスクエア 7F	075-251-7211
京都LPC第3支社	600-8008	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20 四条烏丸FTスクエア 7F	075-212-8350
大阪LPC第1支社	530-0015	大阪市北区中崎西2-4-12 梅田センタービル 15F	06-6292-0035
大阪LPC第2支社	530-0015	大阪市北区中崎西2-4-12 梅田センタービル 9F	06-6292-0485
大阪LPC第4支社	530-0015	大阪市北区中崎西2-4-12 梅田センタービル 14F	06-6292-0525
大阪LPC第5支社	530-0015	大阪市北区中崎西2-4-12 梅田センタービル 15F	06-6292-1612
大阪LPC第7支社	530-0015	大阪市北区中崎西2-4-12 梅田センタービル 15F	06-6292-0090
大阪LPC第8PG支社	530-0015	大阪市北区中崎西2-4-12 梅田センタービル 15F	06-6292-0290
大阪LPC第9PG支社	530-0015	大阪市北区中崎西2-4-12 梅田センタービル 14F	06-6292-1287
大阪中央LPC第1支社	541-0053	大阪市中央区本町3-6-2 本町コアビル 4F	06-4963-4980
大阪中央LPC第4支社	541-0053	大阪市中央区本町3-6-2 本町コアビル 3F	06-4963-4365
大阪中央LPC第5支社	541-0053	大阪市中央区本町3-6-2 本町コアビル 3F	06-4963-4370
大阪中央LPC第6PG支社	541-0053	大阪市中央区本町3-6-2 本町コアビル 4F	06-4963-4350
大阪CS支社	541-0053	大阪市中央区本町3-6-2 本町コアビル 4F	06-4963-4080
神戸中央支社	650-0034	神戸市中央区京町80 クリエイト神戸 8F	078-333-1131
姫路支社	670-0964	姫路市豊沢町140 新姫路ビル 3F	0792-84-1911
<中国・四国>			
岡山支社	700-0826	岡山市磨屋町10-12 交通オアシスビル 5F	086-234-1581
岡山PG支社	700-0826	岡山市磨屋町10-12 交通オアシスビル 5F	086-234-1581
岡山CS支社	700-0826	岡山市磨屋町10-12 交通オアシスビル 5F	086-234-1581
広島LPC第1支社	730-0004	広島市中区東白島町14-15 NTTクレド白島ビル12F	082-221-9321
広島LPC第2支社	730-0004	広島市中区東白島町14-15 NTTクレド白島ビル12F	082-221-3281
広島LPC第3PG支社	730-0004	広島市中区東白島町14-15 NTTクレド白島ビル12F	082-221-9321
広島LPC第4PG支社	730-0004	広島市中区東白島町14-15 NTTクレド白島ビル12F	082-221-3281
広島CS支社	730-0004	広島市中区東白島町14-15 NTTクレド白島ビル12F	082-221-3281
福山支社	720-0811	福山市紅葉町1-19 福山東京海上ビル 4F	084-927-3731
高松支社	760-0017	高松市番町1-6-6 番町壺井ビルディング6F	087-822-5171
松山支社	790-0001	松山市一番町3-3-3 菅井ニッセイビル 2F	089-948-0861
<九州>			
福岡LPC第1支社	810-0001	福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラ 11F	092-715-1500
福岡LPC第2支社	810-0001	福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラ 5F	092-715-3980
福岡LPC第3支社	810-0001	福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラ 11F	092-715-6481
福岡LPC第4PG支社	810-0001	福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラ 5F	092-715-6820
福岡CS支社	810-0001	福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラ 5F	092-715-3980
北九州支社	802-0001	北九州市小倉北区浅野2-14-2 小倉興産16号館 10F	093-511-0211
北九州PG支社	802-0001	北九州市小倉北区浅野2-14-2 小倉興産16号館 10F	093-511-0211
久留米支社	830-0032	久留米市東町35-3 久留米昭光ビル 3F	0942-32-4311
長崎支社	850-0033	長崎市万才町3-5 朝日長崎ビル 10F	095-825-2311
熊本支社	860-0805	熊本市桜町1-20 西嶋三井ビル 5F	096-351-5700
大分支社	870-0029	大分市高砂町2-50 OASISひろば21 11F	097-532-9200
鹿児島支社	890-0062	鹿児島市与次郎2-4-35 KSC鴨池ビル 8F	099-250-6030
那覇支社	900-0006	那覇市おもろまち1-3-31 那覇新都心メディアビル西棟 9F	098-862-5481

第1章 会社の概況及び組織

1-03 店舗網一覧

代理店（平日 9:00～17:30）

店舗名	郵便番号	所在地	電話番号
<北海道>			
北海道営業部	060-0042	札幌市中央区大通西9-1-18 ソニー札幌ビル6F	011-272-3760
帯広営業所	080-0013	帯広市西3条南9-1 帯広経済センタービル4F	0155-26-2911
旭川代理店オフィス	070-0032	旭川市2条通9-228 旭川道銀ビル 3F	0166-23-0231
<東北>			
東北営業部	983-0852	仙台市宮城野区榴岡4-2-3 仙台森ビル 14F	022-296-5411
郡山代理店オフィス	963-8002	郡山市駅前2-11-1 ビッグアイ19F	024-922-7685
<関東甲信越>			
宇都宮営業所	321-0964	宇都宮市駅前通り1-3-1 フミックスシステムビル 9F	028-643-7601
京葉営業所	261-7134	千葉市美浜区中瀬2-6 WBGマリブウエスト34F	043-297-9950
東日本第1営業部	150-0002	渋谷区渋谷2-22-3 渋谷東口ビル 8F	03-5467-9931
東日本第2営業部	103-0022	中央区日本橋室町4-3-18 東京建物室町ビル8F	03-3548-0611
東日本第3営業部	330-0844	さいたま市下町1-4-5 松亀センタービル 2F	048-649-4411
東日本第4営業部	105-0011	港区芝公園2-4-1 秀和芝パークビルA館 2F	03-6402-9150
ライフランナーOB代理店営業部	141-0032	品川区大崎1-6-3 大崎ニューシティ3号館 13F	03-3493-3811
西東京営業所	190-0012	立川市曙町2-35-2 A-ONEビル 9F	042-526-5600
神奈川第1営業所	220-8148	横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー 48F	054-225-5260
神奈川第2営業所	220-8148	横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー 48F	054-225-5260
新潟代理店オフィス	951-8066	新潟市東堀前通六番町1058-1 中央ビルディング6F	025-224-5955
長野代理店オフィス	380-0823	長野市南千歳1-12-7 新正和ビル 7F	026-224-6021
<東海>			
岐阜営業所	500-8847	岐阜市金宝町1-15 岐阜第一ビル4F	058-266-7220
浜松営業所	430-0944	浜松市田町330-5 遠鉄田町ビル4F	053-451-6511
静岡営業所	420-0034	静岡市常磐町2-6-8 TOKAIビル11F	054-250-2250
沼津代理店オフィス	410-0801	沼津市大手町4-3-45 アゴラ沼津ビル6F	055-952-3071
東海北陸営業部	460-0008	名古屋市中区栄2-1-1 日土地名古屋ビル9F	052-211-0200
北陸営業所	920-0918	金沢市尾山町2-17 中屋三井ビルディング7F	076-260-1711
福井営業所開設準備室	918-8015	福井市花堂南2-1-13 UHビル4F	0776-36-4811
三重営業所	510-0067	四日市市浜田町5-27 第3加藤ビル4F	0593-57-2611
<近畿>			
京都営業所	600-8008	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20 四条烏丸FTスクエア 7F	075-223-3811
西日本営業部	541-0053	大阪市中央区本町3-6-2 本町コアビル 3F	06-4963-4377
神戸営業所	651-0096	神戸市中央区雲井通4-2-2 神戸いすゞリクルートビル9F	078-231-2411
<中国・四国>			
岡山営業所	700-0821	岡山市中山下1-9-40 新岡山ビル9F	086-233-1900
中国四国営業部	730-0004	広島市中区東白島町14-15 NTTクレド白島ビル12F	082-221-3231
高松代理店オフィス	760-0017	高松市番町1-6-6 番町壺井ビルディング6F	087-822-5191
四国営業所	790-0003	松山市三番町4-8-11 富士火災松山ビル3F	089-943-9211
<九州>			
九州営業部	810-0001	福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラ 11F	092-715-3970
北九州営業所	802-0001	北九州市小倉北区浅野2-14-2 小倉興産16号館 10F	093-522-0311
長崎営業所開設準備室	850-0861	長崎市江戸町6-5 江戸町センタービル 2F	095-823-4513
熊本営業所	860-0012	熊本市紺屋今町9-6 熊本紺屋今町ビル 7F	096-322-5451
鹿児島営業所	890-0062	鹿児島市与次郎2-4-35 KSC鴨池ビル 8F	099-250-6120

（平成14年7月1日現在）

1-04 資本金の推移

年 月 日	増資額	増資後資本金	摘 要
平成13年3月27日	25,000百万円	65,000百万円	

1-05 株式の総数

発行する株式の総数	100,000千株
発行済株式の総数	65,000千株
当期末株主数	1名

1-06 株式の状況

(1)発行済株式の種類等

発行済株式	種 類	摘 要
	普 通	

(2)大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
ソニー株式会社	65,000千株	100%	-	-

第1章 会社の概況及び組織

1-07 (1) 取締役及び監査役一覧

*執行役員を兼務

取締役会長	岩 城 賢*	
代表取締役社長	川 島 章 由*	
取締役	沖 雅 博*	
取締役	中 村 昭 彦*	
取締役	於久田 太 郎*	
取締役相談役	橋 本 綱 夫	
取締役(非常勤)	安 藤 国 威	< ソニー株式会社 代表取締役社長 >
取締役(非常勤)	徳 中 暉 久	< ソニー株式会社 代表取締役副社長 >
常勤監査役	藤 方 弘 道	
監査役(非常勤)	大 西 昭 敏	< ソニー株式会社 常勤監査役 >
監査役(非常勤)	河 村 光 興	< プレイステーション・ドットコム・ジャパン株式会社 常勤監査役 >

(平成14年7月5日現在)

1-07 (2) 執行役員一覧(担当部門)

平成9年7月から「執行役員制度」を導入しております。

役員名	担当部門	< > 特別職 () 兼務職位
[執行役員会長]	岩 城 賢	
[執行役員社長]	川 島 章 由	
[執行役員副社長]	沖 雅 博	ライフプランナー営業本部、代理店営業本部、営業推進本部(営業推進本部長)
[執行役員副社長]	中 村 昭 彦	財務本部、情報システム本部、事務企画部、契約部、契約サービス部、保険金部
[執行役員専務]	於久田 太 郎	営業企画管理本部(営業企画管理本部長) (Sony Life Insurance (philippines) Corp. 会長)
[執行役員専務]	竹 内 久 和	(ライフプランナー営業本部長)
[執行役員専務]	茂 木 敬 司	法務部、広報部、新事業推進部、マニラ駐在員事務所
[執行役員常務]	荒 川 繁	(営業推進本部副本部長)
[執行役員常務]	本 多 武	(財務本部長)
[執行役員常務]	花津谷 徹	数理部 < 保険計理人 >
[執行役員常務]	嶋 岡 正 充	経営企画部、人事部、総務部、ウェルネスセンター
[執行役員常務]	小 泉 光 廣	(代理店営業本部長)
[執行役員]	小 澤 富 永	不動産部
[執行役員]	山 田 秀 樹	経理部、財務業務部、事務管理部、カスタマーセンター
[執行役員]	前 田 敏 朗	医務部 < 医長 >
[執行役員]	三 谷 史 生	ナレッジシェア推進室、検査部
[執行役員]	野 中 武 敏	(営業企画管理本部副本部長)

(平成14年7月23日現在)

1-08 従業員の在籍・採用状況

区分	平成9年度末 在籍数	平成10年度末 在籍数	平成11年度末 在籍数	平成12年度末 在籍数	平成13年度末 在籍数	平成9年度 採用数	平成10年度 採用数	平成11年度 採用数	平成12年度 採用数	平成13年度 採用数
内勤社員	795	846	851	813	826	116	119	75	66	88
(男子)	(425)	(481)	(497)	(484)	(513)	(38)	(75)	(52)	(47)	(65)
(女子)	(370)	(365)	(354)	(329)	(313)	(78)	(44)	(23)	(19)	(23)
営業社員	4,218	4,675	4,941	4,842	*4,895	830	807	699	579	577
(男子)	(4,218)	(4,674)	(4,933)	(4,833)	(4,888)	(830)	(806)	(692)	(576)	(577)
(女子)	(-)	(1)	(8)	(9)	(7)	(-)	(1)	(7)	(3)	(-)

*平成13年度末ライフプランナー数 4,404名

区分	平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末		平成13年度末	
	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数
内勤社員	33.1	4.8	34.0	5.4	34.0	6.0	35.3	6.6	36.1	6.9
(男子)	(36.2)	(5.5)	(36.1)	(5.6)	(36.3)	(6.5)	(37.4)	(6.9)	(37.8)	(7.1)
(女子)	(29.9)	(3.9)	(31.3)	(5.1)	(30.7)	(5.5)	(32.3)	(6.0)	(33.3)	(6.7)
営業社員	38.7	-	38.8	2.7	39.6	3.6	40.3	4.4	40.9	4.1
(男子)	(38.7)	(-)	(38.8)	(2.7)	(39.6)	(3.6)	(40.3)	(4.5)	(40.9)	4.1
(女子)	(-)	(-)	(42.0)	(0.9)	(41.9)	(0.7)	(42.3)	(1.1)	(44.0)	2.1

1-09 平均給与(内勤社員)

(単位:千円)

区分	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
内勤社員	401	420	398	406	431

(注)平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

1-10 平均給与(営業社員)

(単位:千円)

区分	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
営業社員	697	700	658	696	662

(注)平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

1-11 代理店数

(単位:店)

区分	平成9年度末	平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末
代理店数	1,386	1,356	1,572	1,775	1,872

第2章 保険会社の主要な業務の内容

2-01 主要な業務の内容

1. 生命保険業
2. 他の保険会社（外国保険業者を含む）の保険業に係る業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
3. 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
4. その他前各号に掲げる業務に付帯又は関連する事項
（ソニー生命保険株式会社 定款 第1章第2条より抜粋）

2-02 経営方針

会社案内編4～11ページに記載しております。

第3章 直近事業年度における事業の概況

3-01 直近事業年度における事業の概況

会社案内編4～11ページに記載しております。

3-02 契約者懇談会開催の概況

会社案内編32～33ページに記載しております。

3-03 相談(照会、苦情)の件数

会社案内編32～33ページに記載しております。

3-04 契約者に対する情報提供の実態

会社案内編32～33ページに記載しております。

3-05 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

会社案内編32～33ページに記載しております。

第3章 直近事業年度における事業の概況

3-06 営業社員・代理店教育・研修の概略

会社案内編22～23ページに記載しております。

3-07 新規開発商品の状況

会社案内編12～13ページに記載しております。

3-08 保険商品一覧

会社案内編28～29ページに記載しております。

3-09 情報システムに関する状況

会社案内編24～27ページに記載しております。

3-10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

会社案内編34～35ページに記載しております。

第4章 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
経常収益	319,438	384,571	418,897	462,827	539,699
経常利益(経常損失)	3,058	1,163	776	60,081	19,898
基礎利益				10,298	26,754
当期利益(当期損失)	0	0	0	39,387	12,004
資本金及び発行済株式の総数	50,000 (50,000千株)	50,000 (50,000千株)	40,000 (40,000千株)	65,000 (65,000千株)	65,000 (65,000千株)
総資産	685,697	881,204	1,088,718	1,449,994	1,729,077
うち特別勘定資産	55,920	63,070	83,055	91,268	106,150
責任準備金残高	622,270	811,213	1,016,097	1,314,614	1,600,130
貸付金残高	18,016	22,799	32,981	43,005	54,463
有価証券残高	527,587	669,069	739,676	946,479	1,046,054
ソルベンシー・マージン比率	1,545.5%	1,429.1%	1,437.1%	1,905.9%	1,493.5%
従業員数	5,013名	5,521名	5,792名	5,655名	5,721名
保有契約高	13,951,800	17,095,749	19,410,989	22,208,779	24,252,921
団体年金保険保有契約高	16,760	18,276	23,800	25,607	64,064

- (注) 1. 総資産については、平成11年度より貸倒引当金を資産の控除項目として計上し、算出しております。
2. ソルベンシー・マージン比率については、平成11年金融監督庁・大蔵省告示第1号及び第9号、平成12年金融監督庁・大蔵省告示第2号並びに平成13年金融庁告示第19号により、その算出基準が一部変更されております。そのため、平成9年度、平成10年度、平成11年度及び平成12年度の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。
3. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
4. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

第5章 財産の状況

5-01 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成9年度 (平成10年3月31日現在)		平成10年度 (平成11年3月31日現在)		平成11年度 (平成12年3月31日現在)		平成12年度 (平成13年3月31日現在)		平成13年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)										
現金及び預貯金	34,404	5.0	77,739	8.8	172,823	15.9	177,003	12.2	226,775	13.1
現金	120		461		143		875		192	
預貯金	34,283		77,277		172,680		176,128		226,583	
コールローン	40,189	5.9	34,540	3.9	39,843	3.7	100,000	6.9	77,800	4.5
金銭の信託	44,510	6.5	56,447	6.4	77,770	7.1	137,997	9.5	248,750	14.4
有価証券	527,587	76.9	669,069	75.9	739,676	67.9	946,479	65.3	1,046,054	60.5
国債	18,925		68,531		66,025		66,439		73,228	
地方債	279,254		280,788		262,381		250,505		214,794	
社債	102,769		164,120		207,072		364,565		532,471	
株式	21,182		20,579		29,989		34,859		40,908	
外国証券	105,137		134,792		172,094		226,918		180,853	
その他の証券	318		258		2,112		3,190		3,798	
貸付金	18,016	2.6	22,799	2.6	32,981	3.0	43,005	3.0	54,463	3.1
保険約款貸付	18,007		22,796		32,979		43,004		54,463	
一般貸付	8		3		1		0		0	
不動産及び動産	4,899	0.7	4,856	0.6	4,913	0.5	22,815	1.6	46,283	2.7
土地	4,125		4,125		4,125		6,945		32,707	
建物	580		569		634		4,152		13,106	
動産	193		161		152		169		188	
建設仮勘定							11,548		280	
代理店貸	12	0.0	93	0.0	2	0.0	15	0.0	3	0.0
再保険貸	836	0.1	781	0.1	1,344	0.1	1,185	0.1	654	0.0
その他の資産	15,241	2.2	14,876	1.7	15,644	1.4	16,490	1.1	20,912	1.2
未収金	759		594		1,554		1,419		6,406	
前払費用	536		515		448		597		992	
未収収益	6,336		6,290		7,471		9,062		8,856	
預託金	4,110		4,232		3,132		2,825		2,744	
先物取引差入証拠金	6		-		-		-		-	
仮払金	351		250		475		446		222	
その他の資産	3,141		2,992		2,561		2,138		1,690	
繰延税金資産	-		-		3,799	0.3	5,294	0.4	7,540	0.4
貸倒引当金	-		-		81	0.0	294	0.0	163	0.0
資産の部合計	685,697	100.0	881,204	100.0	1,088,718	100.0	1,449,994	100.0	1,729,077	100.0

(単位：百万円、%)

年 度 科 目	平成9年度 (平成10年3月31日現在)		平成10年度 (平成11年3月31日現在)		平成11年度 (平成12年3月31日現在)		平成12年度 (平成13年3月31日現在)		平成13年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)										
保険契約準備金	626,657	91.4	816,817	92.7	1,024,440	94.1	1,324,492	91.3	1,610,933	93.2
支払備金	3,576		4,929		7,759		9,112		10,082	
責任準備金	622,270		811,213		1,016,097		1,314,614		1,600,130	
契約者配当準備金	810		674		582		766		720	
再保険借	774	0.1	794	0.1	673	0.1	511	0.0	419	0.0
その他負債	11,351	1.7	16,345	1.9	13,540	1.2	26,097	1.8	21,880	1.3
未払法人税等	892		40		-		66		64	
未払金	283		440		313		5,038		6,091	
未払費用	7,338		8,785		8,598		9,401		8,893	
前受収益	-		-		-		145		232	
預り金	395		389		368		601		627	
預り保証金	-		-		-		649		2,791	
仮受金	2,442		6,688		4,260		10,195		3,179	
貸倒引当金	121	0.0	86	0.0	-		-		-	
退職給与引当金	1,061	0.2	1,428	0.2	1,706	0.2	-		-	
退職給付引当金	-		-		-		3,312	0.2	4,981	0.3
価格変動準備金	5,104	0.7	5,104	0.6	5,104	0.5	5,351	0.4	5,632	0.3
負債の部合計	645,072	94.1	840,578	95.4	1,045,465	96.0	1,359,765	93.8	1,643,847	95.1
(資本の部)										
資本金	50,000	7.3	50,000	5.7	40,000	3.7	65,000	4.5	65,000	3.8
法定準備金	-		-		625	0.1	25,625	1.8	25,625	1.5
資本準備金	-		-		625		25,625		25,625	
再評価差額金	-		-		-		-		768	0.0
剰余金(欠損金)	9,374	1.4	9,374	1.1	2,626	0.2	36,760	2.5	24,755	1.4
任意積立金	-		-		-		4		5	
当期未処分利益(当期未処理損失)	9,374		9,374		2,626		36,764		24,761	
(当期利益(当期損失))	(0)		(0)		(0)		(39,387)		(12,004)	
評価差額金	-		-		-		36,363	2.5	20,128	1.2
資本の部合計	40,625	5.9	40,625	4.6	43,252	4.0	90,228	6.2	85,230	4.9
負債及び資本の部合計	685,697	100.0	881,204	100.0	1,088,718	100.0	1,449,994	100.0	1,729,077	100.0

第5章 財産の状況

5-02 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度				
	平成9年度 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	平成10年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常収益	319,438	384,571	418,897	462,827	539,699
保険料等収入	277,706	342,379	374,234	434,615	505,934
再保険料収入	274,816	339,767	370,577	431,946	503,871
資産運用収入	2,890	2,612	3,657	2,669	2,062
利息及び配当収入	41,186	41,601	43,598	27,340	33,112
預貯金利息	21,981	25,118	26,573	22,643	25,021
有価証券利息	50	402	22	169	57
貸付金利息	20,780	23,303	25,051	19,939	20,352
不動産賃料	884	1,134	1,439	1,902	2,350
その他利息	-	-	-	343	2,225
金銭の信託運用	265	278	59	287	36
有価証券売却益	2,025	883	1,693	2,675	733
有価証券償還	15,783	13,899	6,336	909	4,262
特別勘定資産評価	23	223	231	311	2,931
金融派生商品	1,370	1,476	8,556	-	-
為替差益	-	-	-	401	109
その他経常収益	-	-	207	399	3
年金特約取受	0	0	0	0	50
保険金据置	545	591	1,063	871	653
支払備金戻	73	265	133	135	195
その他経常収入	102	259	147	306	344
経常費用	347	-	-	-	-
経常損失	22	66	782	429	112
経常費用	316,379	383,408	418,120	522,908	519,800
保険金等支払	104,093	87,204	110,425	130,534	131,327
年金支払	19,883	22,609	29,641	35,236	34,052
給付戻	207	344	580	787	1,177
解約返戻	6,570	8,255	10,376	12,926	16,608
再保の返戻	67,224	51,132	65,458	77,016	74,991
再保料	6,696	1,359	1,129	1,818	1,696
責任準備金繰入	3,510	3,502	3,238	2,748	2,800
支払備金繰入	118,583	190,295	207,714	299,869	286,486
責任準備金繰入	-	1,352	2,830	1,352	970
契約者配当金積立	118,583	188,943	204,883	298,516	285,515
資産運用費用	-	0	0	0	0
支払利息	17,597	22,990	14,872	4,132	11,221
有価証券運用損	3	1	15	17	3
有価証券売却損	-	-	-	449	388
有価証券評価損	13,082	13,463	4,202	13	43
有価証券償還	1,756	1,715	2,244	-	7,309
特別勘定資産評価	681	5,861	6,353	875	1,130
為替差損	1,796	1,364	1,856	-	-
貸倒引当金繰入	34	338	-	-	-
貸付金償却	2	-	-	213	-
貸用不動産等減価償却	-	-	-	-	592
その他運用費用	-	-	-	109	902
特別勘定資産運用	239	245	198	288	851
事業費用	-	-	-	2,165	851
その他経常費用	70,161	76,692	78,531	80,435	82,989
保険金据置支払	5,942	6,225	6,575	7,936	7,776
税償却	58	55	294	305	126
減価償却	4,308	4,622	4,781	4,897	5,092
退職給付引当金繰入	1,142	1,066	1,042	1,128	888
退職給付引当金繰入	324	477	454	-	-
その他経常費用	-	-	-	1,604	1,668
経常損失	108	3	3	0	0
経常利益(経常損失)	3,058	1,163	776	60,081	19,898
特別利益	-	34	5	-	76
不動産動産等処分	-	-	-	-	0
貸倒引当金戻	-	34	5	-	76
特別損失	1,055	36	51	622	335
不動産動産等処分	277	36	51	241	36
価格変動準備金繰入	778	-	-	246	281
その他特別損失	-	-	-	134	18
契約者配当準備金繰入	686	399	407	752	601
税引前当期利益(税引前当期損失)	1,316	762	321	61,457	19,038
法人税及び住民税	1,316	761	1,494	66	64
法人税等調整額	-	-	1,173	22,136	6,969
当期利益(当期損失)	0	0	0	39,387	12,004
前期繰越利益(前期繰越損失)	9,375	9,374	9,374	2,622	36,766
減資による繰越損失填補額	-	-	9,374	-	-
過年度税効果調整額	-	-	2,626	-	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	9,374	9,374	2,626	36,764	24,761

5-03 利益処分(損失処理)計算書

(単位：百万円)

科 目	平成9年度 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	平成10年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
	株主総会 (平成10年7月8日)	株主総会 (平成11年7月13日)	株主総会 (平成12年7月6日)
当期末処分利益(当期末処理損失)	9,374	9,374	2,626
利 益 処 分 額	-	-	4
任 意 積 立 金	-	-	4
特 別 償 却 準 備 金	-	-	4
次期繰越利益(次期繰越損失)	9,374	9,374	2,622

(単位：百万円)

科 目	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	株主総会 (平成13年7月5日)
当 期 未 処 理 損 失	36,764
任 意 積 立 金	2
特 別 償 却 準 備 金	2
計	36,767
損 失 処 理 額	0
任 意 積 立 金 取 崩 額	0
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	0
次 期 繰 越 損 失	36,766

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	株主総会 (平成14年7月23日)
当 期 未 処 理 損 失	24,761
損 失 処 理 額	24,761
任 意 積 立 金 取 崩 額	0
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	0
法 定 準 備 金 取 崩 額	24,760
資 本 準 備 金 取 崩 額	24,760

第5章 財産の状況

重要な会計方針

	平成9年度	平成10年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>取引所の相場のある有価証券（金銭の信託を構成するものを含む）の評価は、移動平均法による低価法によっております。</p> <p>なお、保険業法第118条の規定による特別勘定に属する取引所の相場のある有価証券のうち、株式の評価については、移動平均法による低価法及び保険業法第119条の規定による時価によっており、その他の有価証券の評価は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)取引所の相場のある有価証券のうち、株式、外国証券（円貨建外国債券を除く）、転換社債及び金銭の信託を構成する有価証券の評価は、移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>なお、当期より取引所の相場のある有価証券のうち、国債、地方債、社債（転換社債、新株引受権付社債を除く）、円貨建外国債券の評価を、移動平均法に基づく低価法から原価法に変更しました。この変更により、経常利益は従来の方法に比べ2,164百万円増加しております。</p> <p>また、取引所の相場のないものも併せて有価証券について、商法第285条ノ5第1項の但書の規定を適用することとしました。この変更により、経常利益は4,606百万円減少しております。</p> <p>この結果、これらの変更により、経常利益は2,441百万円減少しております。</p> <p>(2)保険業法第118条の規定による特別勘定に属する取引所の相場のある有価証券のうち、株式の評価については、移動平均法に基づく低価法及び保険業法第119条の規定に基づく時価によっており、その他の有価証券の評価は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3)上記の低価法の適用にあたっては、従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。この変更による貸借対照表及び損益計算書に与える影響はありません。</p>
2. 不動産及び動産の減価償却の方法	<p>不動産及び動産の減価償却の方法は、定率法によっております。</p>	<p>不動産及び動産の減価償却の方法は、定率法によっております。なお、当期より減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定いたしました。この変更により、経常利益は従来の方法に比べ2百万円減少しております。</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建短期金銭債権は、決算日の為替相場により円換算しております。また、外貨建有価証券は、取得時または発生時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>同左</p>

平成11年度	平成12年度	平成13年度
<p>(1)取引所の相場のある有価証券のうち、株式、外国証券（円貨建外国債券を除く）、転換社債、新株引受権付社債、証券投資信託及び金銭の信託を構成する有価証券の評価は、移動平均法に基づく低価法によっております。また、上記以外の取引所の相場のある有価証券の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)保険業法第118条の規定による特別勘定に属する取引所の相場のある有価証券の評価については、移動平均法に基づく低価法及び保険業法第119条の規定に基づく時価によっております。</p> <p>なお、当期より保険業法第118条の規定による特別勘定に属する取引所の相場のある有価証券のうち公社債及び外国証券に含まれる公社債の評価を、移動平均法に基づく原価法から移動平均法に基づく低価法及び保険業法第119条の規定に基づく時価による評価方法に変更しました。この変更により経常利益は、従来の方法に比べて2,135百万円増加しています。なお、増加した経常利益に相当する額を責任準備金へ繰入れております。</p>	<p>(1)有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、関連会社株式（保険業法施行令第2条の2第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2)当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成11年1月22日企業会計審議会）を適用し、有価証券の評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常損失並びに税引前当期損失が1,627百万円減少しております。</p>	<p>有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、関連会社株式（保険業法施行令第2条の2第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>当社は、従来、特別勘定に属する債券の一部を満期保有目的債券として保有しておりましたが、信用リスクの増大及び金利上昇が懸念される状況のなか、資金運用方針を変更することにより満期保有目的区分から売買目的区分へ保有目的区分を見直し、リスク回避のための機動的対応をとることを可能にいたしました。これにより、評価損益の差額による影響額と同額だけ責任準備金繰入額が増加するため、経常利益並びに税引前当期利益には影響を及ぼしません。</p>
<p>不動産及び動産の減価償却の方法は、定率法によっております。</p>	<p>不動産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>外国通貨ならびに外貨建短期金銭債権債務は、決算日の為替相場により円換算し、外貨建有価証券ならびに外貨建長期金銭債権は、取得時又は発生時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>外貨建資産・負債（関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」平成11年10月22日企業会計審議会）を適用しております。これによる損益への影響は、軽微であります。</p>	<p>外貨建資産・負債（関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>

第5章 財産の状況

重要な会計方針

	平成9年度	平成10年度
4. 引当金の計上方法	<p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、法人税法の規定による限度額を計上しております。</p> <p>(2)退職給与引当金 退職給与引当金は、法人税法の規定による限度額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を勘案した上で、法人税法の規定による限度額を計上しております。</p> <p>(2)退職給与引当金 退職給与引当金は、期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p>
5. 価格変動準備金の計上方法	<p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。なお、当期については、保険業法第115条第1項の但書に従って金融監督庁長官の認可に基づき、213百万円を不積立にしております。</p>
6. その他採用した重要な会計方針	<p>(1)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>(2)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第2項第4号の規定に基づいて5年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。</p>

平成11年度	平成12年度	平成13年度
<p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を勘案した上で、法人税法の規定による限度額を計上しております。なお、貸倒引当金は、従来、貸借対照表上の負債の部に計上しておりましたが、保険業法施行規則の改正に伴い、当期より資産の部に計上することといたしました。</p> <p>(2)退職給与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権並びに時価が著しく下落した預託保証金については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率を勘案した上で計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果を勘案した上で、上記の引当を行っております。</p> <p>(2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付に係る会計基準の適用の結果、従来の方によった場合と比べ、経常損失並びに税引前当期損失が1,344百万円増加しております。</p> <p>また、当期より、従来退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権並びに時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率を勘案した上で計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果を勘案した上で、上記の引当を行っております。</p> <p>(2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。</p>
<p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。なお、当期については、保険業法第115条第1項の但書に従って金融監督庁長官の認可に基づき、241百万円を不積立にしております。</p>	<p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)責任準備金の積立方法 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>イ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>ロ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、責任準備金の積立方法は、従来保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づき5年チルメル式または平準純保険料式によっておりましたが、当期より上記の方式に変更しました。この変更により従来5年チルメル式または平準純保険料式並びに継続的に行ってきた積増額に基づく責任準備金の計上に比べ、61,750百万円増加し、従って、経常損失並びに税引前当期損失は同額増加しております。</p> <p>(3)自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>イ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>ロ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>(3)自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 同左</p>
<p>(3)自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>(3)自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 同左</p>	<p>(3)自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 同左</p>

第5章 財産の状況

注記事項

貸借対照表関係

平成9年度（平成10年3月31日現在）	平成10年度（平成11年3月31日現在）	平成11年度（平成12年3月31日現在）
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、897百万円であります。</p> <p>2. 特別勘定の資産の額は、55,920百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>3. 1株当たりの当期利益は、7厘であります。</p> <p>4. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 前年度末現在高 844百万円 当年度契約者配当金支払額 720百万円 契約者配当準備金繰入額 686百万円 当年度末現在高 810百万円</p> <p>6. 担保に供されている資産は、11,278百万円あります。</p> <p>7. 外貨建資産の額は、9,149百万円であります。（主な外貨額66百万米ドル、12百万ドイツマルク）</p> <p>8. 生命保険契約支援制度に基づく保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、789百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p>	<p>1. 貸付金のうち、延滞債権額は2百万円であります。それ以外の破綻先債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。 なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、988百万円であります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は、63,070百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 1株当たりの当期利益は、1銭であります。</p> <p>5. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。</p> <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 前年度末現在高 810百万円 当年度契約者配当金支払額 535百万円 利息による増加等 0百万円 契約者配当準備金繰入額 399百万円 当年度末現在高 674百万円</p> <p>7. 担保に供されている資産は、18,581百万円あります。</p> <p>8. 外貨建資産の額は、19,510百万円であります。（主な外貨額211百万フィリピンペソ、157百万米ドル、1百万ドイツマルク）</p> <p>9. (1) 生命保険契約支援制度に基づく保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、913百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。 (2) 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、2,098百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p>	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、1,036百万円であります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は、83,055百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 1株当たりの当期利益は、8厘であります。</p> <p>5. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。</p> <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 前年度末現在高 674百万円 当年度契約者配当金支払額 500百万円 利息による増加等 0百万円 契約者配当準備金繰入額 407百万円 当年度末現在高 582百万円</p> <p>7. 担保に供されている資産の額は、23,371百万円あります。</p> <p>8. 外貨建資産の額は、31,065百万円であります。（主な外貨額249百万米ドル、204百万フィリピンペソ、14百万ユーロ）外貨建負債の額は、0百万円（0百万フィリピンペソ）であります。</p> <p>9. (1) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は908百万円*であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。 (2) 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、2,664百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>10. (1) 当期より、会計上の利益と税務上の課税所得の差額のうち期間帰属の差異に基づく項目について、法人税等の期間配分を行っております。これにより、当期利益は、1,173百万円、当期末処分利益は、3,799百万円増加しております。なお、増加した当期利益に相当する額を責任準備金へ繰入れております。 (2) 繰延税金資産の総額は、4,361百万円、繰延税金負債の総額は、561百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金105百万円、退職給与引当金108百万円及び価格変動準備金1,848百万円であります。 (3) 当期における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目23.7%、住民税均等割等21.5%、更正法人税額14.0%であります。</p>

* 生命保険契約者保護機構からの訂正連絡に基づき、平成11年度版の金額を訂正しております。

平成12年度(平成13年3月31日現在)	平成13年度(平成14年3月31日現在)																																																		
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、998百万円であります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は、91,268百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 1株当たり当期損失は、976円33銭であります。</p> <p>5. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は、37,007百万円であります。</p> <p>6. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。</p> <p>7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="159 862 766 996"> <tr><td>前年度末現在高</td><td>582百万円</td></tr> <tr><td>当年度契約者配当金支払額</td><td>569百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>752百万円</td></tr> <tr><td>当年度末現在高</td><td>766百万円</td></tr> </table> <p>8. 担保に供されている資産の額は、26,673百万円であります。</p> <p>9. 外貨建資産の額は、54,218百万円であります。(主な外貨額234百万円、199百万米ドル、11百万イギリスポンド)外貨建負債の額は、1百万円(0百万フィリピンペソ)であります。</p> <p>10.(1)金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、1,038百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>(2)保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、3,539百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>11.退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1" data-bbox="159 1332 766 1444"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>9,202百万円</td></tr> <tr><td>ロ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>5,800百万円</td></tr> <tr><td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>ニ 貸借対照表計上額純額(退職給付引当金)</td><td>3,312百万円</td></tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1" data-bbox="159 1478 766 1556"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>2.40%</td></tr> <tr><td>ハ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table> <p>12.(1)繰延税金資産の総額は、26,665百万円、繰延税金負債の総額は、21,270百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、99百万円あります。繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金5,618百万円、退職給付引当金664百万円、価格変動準備金1,937百万円及び繰越欠損金14,195百万円あります。繰延税金負債の発生の主原因別内訳は、その他有価証券評価差額20,641百万円あります。</p> <p>(2)当期における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異は、僅少であります。</p>	前年度末現在高	582百万円	当年度契約者配当金支払額	569百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	752百万円	当年度末現在高	766百万円	イ 退職給付債務	9,202百万円	ロ 会計基準変更時差異の未処理額	5,800百万円	ハ 未認識数理計算上の差異	89百万円	ニ 貸借対照表計上額純額(退職給付引当金)	3,312百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.40%	ハ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、「再評価差額金」として資本の部に計上しており、当該評価差額に係る税金相当額については、税効果会計に係る会計基準(平成10年10月30日企業会計審議会)に従って認識しておりません。これに伴い、資本の部及び資産の部はともに、768百万円減少しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却累計額は、1,660百万円あります。</p> <p>4. 特別勘定の資産の額は、106,150百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5. 1株当たり当期利益は、184円69銭であります。</p> <p>6. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は、18,881百万円あります。</p> <p>7. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。</p> <p>8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="845 1108 1452 1243"> <tr><td>前年度末現在高</td><td>766百万円</td></tr> <tr><td>当年度契約者配当金支払額</td><td>647百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>601百万円</td></tr> <tr><td>当年度末現在高</td><td>720百万円</td></tr> </table> <p>9. 担保に供されている資産の額は、8,750百万円あります。</p> <p>10. 外貨建資産の額は、41,876百万円あります。(主な外貨額216百万円、71百万米ドル、23百万イギリスポンド)</p> <p>11.(1)金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、929百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>(2)保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、3,260百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>12.退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1" data-bbox="845 1556 1452 1680"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>10,276百万円</td></tr> <tr><td>ロ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>5,386百万円</td></tr> <tr><td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>ニ 貸借対照表計上額純額(退職給付引当金)</td><td>4,981百万円</td></tr> </table> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1" data-bbox="845 1702 1452 1803"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>2.40%</td></tr> <tr><td>ハ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td></td></tr> </table> <p>営業職員にかかる差異は7年、内務職員にかかる差異は10年</p> <p>13.(1)繰延税金資産の総額は、19,406百万円、繰延税金負債の総額は、11,793百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、71百万円あります。繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金6,151百万円、退職給付引当金1,262百万円、価格変動準備金2,039百万円及び繰越欠損金7,991百万円あります。繰延税金負債の発生の主原因別内訳は、その他有価証券評価差額11,426百万円あります。</p> <p>(2)当期における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異は、僅少であります。</p>	前年度末現在高	766百万円	当年度契約者配当金支払額	647百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	601百万円	当年度末現在高	720百万円	イ 退職給付債務	10,276百万円	ロ 会計基準変更時差異の未処理額	5,386百万円	ハ 未認識数理計算上の差異	91百万円	ニ 貸借対照表計上額純額(退職給付引当金)	4,981百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.40%	ハ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	ニ 数理計算上の差異の処理年数	
前年度末現在高	582百万円																																																		
当年度契約者配当金支払額	569百万円																																																		
利息による増加等	0百万円																																																		
契約者配当準備金繰入額	752百万円																																																		
当年度末現在高	766百万円																																																		
イ 退職給付債務	9,202百万円																																																		
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	5,800百万円																																																		
ハ 未認識数理計算上の差異	89百万円																																																		
ニ 貸借対照表計上額純額(退職給付引当金)	3,312百万円																																																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																		
ロ 割引率	2.40%																																																		
ハ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																		
前年度末現在高	766百万円																																																		
当年度契約者配当金支払額	647百万円																																																		
利息による増加等	0百万円																																																		
契約者配当準備金繰入額	601百万円																																																		
当年度末現在高	720百万円																																																		
イ 退職給付債務	10,276百万円																																																		
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	5,386百万円																																																		
ハ 未認識数理計算上の差異	91百万円																																																		
ニ 貸借対照表計上額純額(退職給付引当金)	4,981百万円																																																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																		
ロ 割引率	2.40%																																																		
ハ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																		
ニ 数理計算上の差異の処理年数																																																			

第5章 財産の状況

注記事項

損益計算書関係

平成9年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）	平成10年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）	平成11年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）
<p>1.(1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券13,064百万円、株式等1,185百万円、外国証券1,533百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券11,440百万円、株式等1,366百万円、外国証券275百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券2百万円、株式等1,732百万円、外国証券21百万円であります。</p>	<p>1.(1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券11,209百万円、株式等711百万円、外国証券1,978百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券11,977百万円、株式等1,333百万円、外国証券152百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の主な内訳は、株式等172百万円、外国証券1,542百万円あります。</p>	<p>1.(1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券3,601百万円、株式等2,250百万円、外国証券485百万円あります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,637百万円、株式等1,269百万円、外国証券1,295百万円あります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の主な内訳は、株式等391百万円、外国証券1,852百万円あります。</p> <p>なお、有価証券評価損は、前期末に洗替え低価法により計上した有価証券評価損に係る振戻益を控除しております。</p>

平成12年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）	平成13年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）																
<p>1. 当期から金融商品会計に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成11年1月22日企業会計審議会）の適用に伴う保険業法施行規則の改正により損益計算書の作成に関して記載方法を変更いたしました。その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>（1）従来、「有価証券償還損益」として表示しておりました公社債に係る金利調整差額を「利息及び配当金等収入」に含めて計上しております。</p> <p>（2）売買目的有価証券から生じる全ての収益・費用を「売買目的有価証券運用損」としております。</p> <p>（3）デリバティブ取引に係る収益・費用は「金融派生商品収益」としております。</p> <p>（4）従来、資産運用収益、資産運用費用科目に含まれておりました特別勘定に係る収益・費用を「特別勘定資産運用損」としております。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等826百万円、外国証券82百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券12百万円であります。</p> <p>4. 「売買目的有価証券運用損」の主な内訳は、利息及び配当金等収入3百万円、評価損452百万円であります。</p> <p>5. 「金銭の信託運用益」には、評価益が394百万円含まれております。</p> <p>6. 退職給付費用の総額は、1,885百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="188 1146 654 1258"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ その他の退職給付費用</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	1,275百万円	ロ 利息費用	185百万円	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	414百万円	ニ その他の退職給付費用	9百万円	<p>1. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等1,295百万円、外国証券2,966百万円あります。</p> <p>2. 有価証券売却損の主な内訳は、株式等43百万円あります。</p> <p>3. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等371百万円、外国証券6,938百万円あります。</p> <p>4. 「売買目的有価証券運用損」の主な内訳は、売却損771百万円、評価益383百万円あります。</p> <p>5. 「金銭の信託運用益」には、評価損が2,903百万円含まれております。</p> <p>6. 退職給付費用の総額は、1,968百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="874 884 1340 996"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>1,333百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	1,333百万円	ロ 利息費用	215百万円	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	414百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5百万円
イ 勤務費用	1,275百万円																
ロ 利息費用	185百万円																
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	414百万円																
ニ その他の退職給付費用	9百万円																
イ 勤務費用	1,333百万円																
ロ 利息費用	215百万円																
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	414百万円																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5百万円																

第5章 財産の状況

5-04 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	-	-	-
危険債権	2	-	-	-
要管理債権	-	-	-	-
小計	2	-	-	-
正常債権	23,281	33,626	43,848	55,500
合計	23,283	33,626	43,848	55,500

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)で、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

5-05 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成9年度末	平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末
破綻先債権額	-	-	-	-	-
延滞債権額	2	2	-	-	-
3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-	-	-	-
合計 + + +	2	2	-	-	-
(貸付金残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)	(-)	(-)	(-)
(一般貸付残高に対する比率)	(29.9)	(29.9)	(-)	(-)	(-)

- (注)1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権は、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

5-06 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円、%)

項 目	平成12年度末	平成13年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	312,773	293,753
資本の部合計	53,865	65,101
価格変動準備金	5,351	5,632
危険準備金	13,334	14,728
一般貸倒引当金	151	78
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合 100%)	51,304	28,399
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	1,686	
負債性資本調達手段等 控除項目 その他	190,453	179,812
リスクの合計額 $R_1+(R_2+R_3)^2+R_4$ (B)	32,821	39,338
保険リスク相当額 R1	18,544	21,496
予定利率リスク相当額 R2	9,249	9,877
資産運用リスク相当額 R3	16,213	21,168
経営管理リスク相当額 R4	1,320	1,576
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,905.9	1,493.5

(注)上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

(単位：百万円、%)

項 目	平成9年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A')	94,314
リスクの合計額 (B')	6,102
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A')}{(B')} \times 100$	1,545.5

(単位：百万円、%)

項 目	平成9年度末(参考)	平成10年度末	平成11年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	94,314	126,701	154,000
リスクの合計額 (B)	13,860	17,731	21,432
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,360.9	1,429.1	1,437.1

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 「リスクの合計額」は各リスク相当額の合計額の2分の1です。

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 「リスクの合計額」は各リスク相当額の合計額です。
3. 平成9年度末の(参考)の数値は(注)1の算出方法で計算している参考数値です。

5-07 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報(会社計)

1. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成12年度末		平成13年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	129,778	4,895	200,136	4,697

第5章 財産の状況

2. 有価証券の時価情報(有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成12年度末					平成13年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	12,732	13,421	688	726	37	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	856,594	913,570	56,976	59,736	2,760	1,018,345	1,049,839	31,494	42,515	11,021
公 社 債	649,997	695,701	45,703	46,081	377	857,314	879,169	21,854	31,389	9,535
株 式	5,027	7,283	2,256	2,534	278	9,817	11,891	2,073	2,638	565
外国証券	201,569	210,586	9,016	11,121	2,104	148,471	155,868	7,396	8,316	920
公社債	201,498	210,444	8,946	11,050	2,104	148,400	155,720	7,319	8,239	920
株式等	70	141	70	70	-	70	147	76	76	-
その他の証券	-	-	-	-	-	2,741	2,910	169	169	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	869,327	926,991	57,664	60,463	2,798	1,018,345	1,049,839	31,494	42,515	11,021
公 社 債	652,432	698,220	45,787	46,165	377	857,314	879,169	21,854	31,389	9,535
株 式	5,027	7,283	2,256	2,534	278	9,817	11,891	2,073	2,638	565
外 国 証 券	211,867	221,488	9,620	11,762	2,141	148,471	155,868	7,396	8,316	920
公社債	211,796	221,346	9,550	11,692	2,141	148,400	155,720	7,319	8,239	920
株式等	70	141	70	70	-	70	147	76	76	-
その他の証券	-	-	-	-	-	2,741	2,910	169	169	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。
 2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、108,829百万円、485百万円です。
 3. 帳簿価額はアモチ、アキュム後、かつ減損後で時価評価前の価額です。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成12年度末	平成13年度末
満期保有目的の債券		
非上場外国債券		
その他の		
責任準備金対応債券		
子会社・関連会社株式	681	681
その他の有価証券	1,563	1,336
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)		
非上場外国債券		
その他の	1,561	1,331
合 計	2,244	2,018

(単位：百万円)

区 分	平成9年度末					平成10年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差 損 益		貸借対照 表計上額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
商品有価証券										
有 価 証 券	526,125	554,110	27,984	29,268	1,283	665,205	691,245	26,039	35,067	9,028
公 社 債	399,811	422,565	22,753	23,536	782	510,521	537,169	26,648	31,060	4,412
株 式	21,176	21,898	721	1,089	367	20,573	21,963	1,390	1,434	44
外 国 証 券	105,137	109,646	4,509	4,643	134	134,110	132,111	1,998	2,572	4,571
公 社 債	105,066	109,488	4,421	4,555	134	134,039	131,927	2,112	2,459	4,571
株 式 等	70	158	87	87		70	184	113	113	
その他の証券										
合 計	526,125	554,110	27,984	29,268	1,283	665,205	691,245	26,039	35,067	9,028

区 分	平成11年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差 損 益		貸借対照 表計上額
			うち差益	うち差損	
商品有価証券					
有 価 証 券	728,515	769,842	41,327	44,703	3,376
公 社 債	525,195	557,921	32,725	35,672	2,946
株 式	29,984	33,277	3,293	3,335	42
外 国 証 券	171,338	176,601	5,263	5,629	366
公 社 債	166,008	171,184	5,176	5,537	361
株 式 等	5,330	5,417	87	92	4
その他の証券	1,997	2,042	44	65	20
合 計	728,515	769,842	41,327	44,703	3,376

財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則により開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成9年度末	平成10年度末	平成11年度末
商品有価証券 残存償還期間1年以内の公募非上場債券	-	-	-
有価証券	1,462	3,863	11,160
公募債以外の円建国内非上場債券	23	975	5,523
残存償還期間1年以内の円建国内公募非上場債券	1,114	1,942	4,760
外貨建(含むユーロ円建)国内債券のうち非上場債券	-	-	-
店頭売買有価証券を除く非上場国内株式	5	5	5
外国証券のうち非上場債券	-	-	-
外国証券のうち非上場株式	-	681	681
その他の	318	258	189
合 計	1,462	3,863	11,160

第5章 財産の状況

(2) 金銭の信託の時価情報(会社計)

(単位：百万円)

区 分	平成9年度末					平成10年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益		貸借対照 表計上額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金銭の信託	44,510	44,743	232	332	99	56,447	55,404	1,043	191	1,234
区 分	平成11年度末					平成12年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益		貸借対照 表計上額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金銭の信託	77,770	77,922	152	671	519	137,997	137,997	-	-	-
区 分	平成13年度末									
	貸借対照 表計上額	時価	差損益							
			うち差益	うち差損						
金銭の信託	248,750	248,750	-	-	-					

(注) 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでおります。

売買目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成12年度末		平成13年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	63,589	394	120,553	2,434

満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成12年度末					平成13年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券										
責任準備金対応債券										
その他有価証券	73,075	74,358	1,283	1,495	211	128,653	128,167	485	1,590	2,075

(3) デリバティブ取引の時価情報(会社計)

定性的情報

資産運用につきましては、リスクを抑え、中長期的に安定した収益を確保できるポートフォリオの構築を基本方針としております。価格変動リスク、為替リスク、信用リスクを抑えるため、株式、外貨建有価証券への資金配分を小さくし、また、貸付は契約者貸付のみで一般貸付は行っておりません。

この結果当社の資産は、円建の公社債を中心としたポートフォリオ構成となっております。公社債は中長期的に安定した収益を確保できる投資対象ですが、金利変動による資産価額の変動リスクに曝されています。また、外貨建公社債は価格変動リスクに加え、為替変動リスクに曝されています。現物資産をヘッジするためにデリバティブ取引は、金融情勢の変化に応じて債券先物オプション、通貨オプション等を利用しております。

デリバティブ取引は現物資産のヘッジ目的での利用を基本とし、デリバティブの取引残高は社内にて決裁された範囲内に制限されています。また、日々のポジションは管理部門で把握し、内部牽制機能を働かせております。

1. 取引の内容

年度末現在で利用しているデリバティブ取引はありません。

2. 取組方針・利用目的

- 保有している資産のヘッジ目的での利用を基本としております。

3. リスクの内容

- 利用しているデリバティブ取引には市場価格の変動によるリスクがありますが、保有資産のヘッジ目的を基本として利用しているため、現物資産を含めたトータルのポートフォリオではオフバランス取引そのもののリスクは相殺されます。
- デリバティブ取引自体の信用リスクがありますが、当社が行っているオフバランス取引のほとんどは国内証券取引所を利用したものであり、信用リスクは小さいと思われまます。また、店頭取引につきましても、当該取引に係わる契約不履行の可能性が小さいと見込まれる相手先を選定して取引を行っております。

4. リスク管理体制

- デリバティブの取引残高は、社内にて決裁された限度内で利用されております。
- 運用部門が行った取引の相手先からの報告書は、管理部門が直接受領して運用部門からの報告と照合し、管理部門は運用部門と独立してデリバティブのポジション及び損益を把握できる体制をとっております。

定量的情報

差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）...該当ありません。

金利関連...該当ありません。

通貨関連...該当ありません。

株式関連...該当ありません。

債券関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成9年度末			平成10年度末			平成11年度末			平成12年度末			平成13年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	
取引所	債券先物																	
	売建	648	-	650	2	2,640	-	2,650	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	1,310	-	1,301	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	債券先物オプション																	
	売建																	
	コール	100,800	-	-	-	53,580	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(506)	-	663	157	(246)	-	331	85	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	38,502	-	-	-	55,120	-	-	-	80,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(194)	-	246	51	(198)	-	105	92	(393)	-	179	214	-	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション																	
	売建																	
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(2)	-	0	-	(-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				212				3				214						

（注）内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

その他...該当ありません。

第5章 財産の状況

5-08 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

科目	年度	平成12年度	平成13年度
基礎利益	A	10,298	26,754
キャピタル収益		2,104	4,374
金銭の信託運用益		394	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		909	4,262
金融派生商品収益		401	109
為替差益		399	3
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		465	9,837
金銭の信託運用損		-	2,095
売買目的有価証券運用損		452	388
有価証券売却損		13	43
有価証券評価損		-	7,309
金融派生商品費用		-	-
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	1,638	5,462
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	11,937	21,292
臨時収益		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		72,019	1,393
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		1,930	1,393
個別貸倒引当金繰入額		143	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		69,945	-
臨時損益	C	72,019	1,393
経常利益(経常損失)	A + B + C	60,081	19,898

- (注) 1. 平成13年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,829百万円および売買目的有価証券運用益0百万円が含まれております。
2. 平成12年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,281百万円、売買目的有価証券運用益3百万円および責任準備金の積立方式を変更しない場合の当期における責任準備金の予定積増額6,616百万円が含まれております。
- なお、平成12年度より責任準備金の積立方式を、5年チルメル式または平準純保険料式から、標準責任準備金対象契約に関しては金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式に変更しております。
3. 平成12年度のその他臨時費用は、責任準備金繰入額69,945百万円です。責任準備金繰入額は、責任準備金の積立方式変更による変更差額76,561百万円から平成12年度における責任準備金の予定積増額6,616百万円を控除した金額であります。

5-09 計算書類等に関する会計監査人の監査

当社は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、商法第281条第1項の書類について会計監査人の監査を受けており、その監査報告書は以下のとおりです。

会計監査人の監査報告書謄本

監 査 報 告 書	
平成14年6月18日	
ソニー生命保険株式会社 代表取締役社長 川島 章 由 殿	
中 央 青 山 監 査 法 人	
代表社員 関与社員	公認会計士 大塚 啓 一 印
代表社員 関与社員	公認会計士 中村 明 彦 印
<p>当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、ソニー生命保険株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの平成13年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び損失処理案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。</p> <p>この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、私たちが必要と認めて実施した子会社等に対する監査手続を含んでいる。</p> <p>監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。(2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。(3) 損失処理案は、法令及び定款に適合しているものと認める。(4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。 <p>会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。</p>	
以 上	

(注)なお、当誌では、読者のより一層の理解に資するため、当社の判断に基づいて上記監査報告書の監査対象となった計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。したがって、上記監査報告書は当誌データ編を監査対象とするものではありません。

第6章 業務の状況を示す指標

6-01 主要な業務の状況を示す指標

会社案内編4～11ページに記載しております。

6-01(1) 決算業績の概況

会社案内編4～11ページに記載しております。

6-01(2) 保有契約高及び新契約高

1. 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

	平成9年度末				平成10年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	1,491,093	125.0	13,505,742	123.7	1,858,756	124.7	16,504,386	122.2
個人年金保険	3,185	8,608.1	17,547	2,714.5	6,043	189.7	33,945	193.4
団体保険			428,509	63.5			557,417	130.1
団体年金保険			16,760	61.4			18,276	109.0

	平成11年度末				平成12年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	2,141,941	115.2	18,772,289	113.7	2,482,107	115.9	21,455,896	114.3
個人年金保険	7,882	130.4	45,185	133.1	11,454	145.3	66,483	147.1
団体保険			593,514	106.5			686,398	115.6
団体年金保険			23,800	130.2			25,607	107.6

	平成13年度末			
	件数		金額	
		前年度比		前年度比
個人保険	2,762,166	111.3	23,408,050	109.1
個人年金保険	15,143	132.2	88,602	133.3
団体保険			756,268	110.2
団体年金保険			64,064	250.2

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

2.新契約高

(単位：件、百万円、%)

	平成9年度末				平成10年度末			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	391,637	3,595,170	3,595,170		477,090	4,193,262	4,193,262	
個人年金保険	3,133	15,986	15,986		2,971	16,024	16,024	
団体保険		98,610	98,610			35,774	35,774	
団体年金保険		9	9			353	353	

	平成11年度末				平成12年度末			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	408,140	3,733,399	3,733,399		486,735	4,368,191	4,368,191	
個人年金保険	2,045	10,862	10,862		3,990	21,856	21,856	
団体保険		19,584	19,584			40,273	40,273	
団体年金保険						809	809	

	平成13年度末			
	件数	金額		
		新契約	転換による純増加	
個人保険	450,150	3,893,199	3,893,199	
個人年金保険	4,202	23,469	23,469	
団体保険		23,063	23,063	
団体年金保険		29,047	29,047	

(注)1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

第6章 業務の状況を示す指標

6-01(3) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額					
		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	
死亡保障	普通死亡	個人保険	13,505,414	16,471,977	18,704,207	21,339,272	23,245,333
		個人年金保険	(614)	(1,856)	(4,319)	(8,260)	(13,301)
		団体保険	428,376	557,273	593,350	686,190	756,053
		その他共計	-	-	-	-	-
	災害死亡	個人保険	(7,242,122)	(8,218,364)	(8,723,160)	(9,232,134)	(9,415,166)
		個人年金保険	-	-	-	-	-
		団体保険	(5,721)	(54,748)	(59,194)	(55,639)	(70,363)
		その他共計	(7,248,770)	(8,276,681)	(8,785,017)	(9,291,472)	(9,489,972)
	その他の条件付死亡	個人保険	(268,832)	(305,533)	(338,109)	(377,521)	(398,932)
個人年金保険		-	-	-	-	-	
団体保険		(46,406)	-	-	-	-	
その他共計		(315,238)	(305,533)	(338,109)	(377,521)	(398,932)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	328	32,409	68,082	116,624	162,716
		個人年金保険	15,802	30,762	39,856	58,892	78,322
		団体保険	-	-	-	6,319	2
		その他共計	16,130	63,171	107,938	175,523	241,041
	年金	個人保険	-	-	-	-	-
		個人年金保険	(2,177)	(4,148)	(5,435)	(7,989)	(10,751)
		団体保険	(14)	(16)	(18)	(24)	(28)
		その他共計	(2,192)	(4,166)	(5,453)	(8,014)	(10,779)
	その他	個人保険	-	-	-	-	-
		個人年金保険	1,744	3,182	5,329	7,590	10,279
		団体保険	133	143	164	201	212
		その他共計	16,760	18,276	23,800	25,607	64,064
入院保障	災害入院	個人保険	(3,935)	(4,956)	(5,698)	(6,491)	(7,182)
		個人年金保険	-	-	-	-	-
		団体保険	(20)	(21)	(23)	(31)	(27)
		その他共計	(3,956)	(4,978)	(5,721)	(6,523)	(7,209)
	疾病入院	個人保険	(3,935)	(4,956)	(5,698)	(6,491)	(7,182)
		個人年金保険	-	-	-	-	-
		団体保険	-	-	-	-	-
		その他共計	(3,935)	(4,956)	(5,698)	(6,491)	(7,182)
	その他の条件付入院	個人保険	(4,372)	(5,190)	(5,808)	(6,510)	(6,948)
		個人年金保険	-	-	-	-	-
		団体保険	(69)	-	-	-	-
		その他共計	(4,441)	(5,190)	(5,808)	(6,510)	(6,948)

- (注)1.()内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。
 但し、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
 5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
 6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。
 主要保障部分がある場合には()なしで主要保障部分を表示し、主要保障部分がない場合には()書きで付随保障部分を表示しています。

(単位：件)

区 分		保有件数				
		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
障 害 保 障	個人保険	293,830	360,688	404,188	452,105	481,500
	個人年金保険	-	-	-	-	-
	団体保険	16,509	49,313	48,751	107,696	162,268
	その他共計	310,339	410,001	452,939	559,801	643,768
手 術 保 障	個人保険	545,343	683,924	789,553	904,642	1,007,520
	個人年金保険	-	-	-	-	-
	団体保険	-	-	-	-	-
	その他共計	545,343	683,924	789,553	904,642	1,007,520

6-01(4)個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高(年度末)

(単位：百万円)

区分	保有金額					
	平成9年度末	平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末	
死亡保険	終身保険	4,410,915	5,305,755	5,690,968	6,135,017	6,298,059
	定期付終身保険	-	-	-	-	-
	定期保険	3,907,246	4,849,402	5,241,578	6,309,589	7,281,369
	その他共計	12,535,066	15,436,934	17,650,637	20,215,777	22,080,854
生死混合保険	養老保険	953,092	1,019,338	1,038,533	1,106,805	1,143,084
	定期付養老保険	-	-	-	-	-
	生存給付金付定期保険	-	-	-	-	-
	その他共計	970,348	1,035,043	1,053,569	1,123,494	1,164,479
生存保険	328	32,409	68,082	116,624	162,716	
年金保険	個人年金保険	17,547	33,945	45,185	66,483	88,602
災害・疾病関係特約	災害割増特約	4,790,801	5,248,199	5,448,911	5,631,418	5,627,706
	傷害特約	2,451,320	2,970,165	3,274,248	3,600,715	3,787,460
	入院総合保障特約	901	914	908	913	900
	家族入院総合保障特約	51	50	50	49	48
	成人病総合医療特約	99	103	102	103	101
	成人医療特約	734	968	1,112	1,253	1,337
	女性医療特約	499	672	785	897	977
	生活習慣医療特約	-	-	-	-	16
	新女性医療特約	-	-	-	-	5
	がん特約	-	-	-	12	28

(注)1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

6-01(5)保険契約者配当の状況

1. 平成13年度決算に基づく当社5年ごと利差配当付養老保険について契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付養老保険の場合
30歳加入、10年満期、男性、一時払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	死亡契約
平成13年8月2日	1.50%	1年	0円
平成12年8月2日	1.90%	2年	0円
平成11年8月2日	1.90%	3年	0円
平成10年8月2日	1.90%	4年	0円
平成9年8月2日	2.40%	5年	0円

(注)1. 「死亡契約」欄は契約当日に死亡した場合の受領金額を示し、経過年数5年とは平成14年8月2日での経過を示します。
2. 上記配当金は、消滅時までに割振られた配当金(責任準備金×利差益配当率)と、その消滅時までの利息の合計額です。ただし、利差益配当率=配当基準利回り-予定利率です。

平成13年度決算に基づく配当基準利回りは1.00%です。

2. 団体年金保険の配当基準利回り

平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
2.90%	2.50%	2.50%	2.50%	1.50%

3. 団体定期保険等については商品の特性に応じて契約者配当準備金を積立てました。

第6章 業務の状況を示す指標

6-02 保有契約に関する指標

(1) 保有契約増加率

(単位：%)

区分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
個人保険	23.7	22.2	13.7	14.3	9.1
個人年金保険	2,614.5	93.4	33.1	47.1	33.3
団体保険	36.5	30.1	6.5	15.6	10.2
団体年金保険	38.6	9.0	30.2	7.6	150.2

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
新契約平均保険金	9,179	8,789	9,147	8,974	8,648
保有契約平均保険金	9,057	8,879	8,764	8,644	8,474

(注)新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

(3) 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
個人保険	32.9	31.0	22.6	23.3	18.1
個人年金保険	2,473.1	91.3	32.0	48.4	39.9
団体保険	14.6	8.3	3.5	6.8	3.4

(注)転換契約は含みません。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
個人保険	8.6	8.0	7.9	7.8	7.7
個人年金保険	-	5.7	5.0	6.6	6.2
団体保険	6.0	2.3	2.2	0.3	1.7

(注)解約失効率は契約高の減額または増額及び復活により、解約・失効高を修正した率を表します。

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位：円)

平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
12,487	12,192	12,943	12,837	12,259

(注)転換契約は含みません。

(6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位：‰)

件数率					金額率				
平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
0.91	0.91	0.98	1.00	1.02	1.42	1.11	1.24	1.43	1.22

(7) 特約発生率(個人保険)

(単位：‰)

区分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
災害死亡保障契約	件数	0.083	0.086	0.115	0.088
	金額	0.090	0.089	0.106	0.128
障害保障契約	件数	0.099	0.049	0.063	0.089
	金額	0.027	0.016	0.026	0.031
災害入院保障契約	件数	4.220	4.301	4.455	4.181
	金額	130.182	134.545	137.236	131.001
疾病入院保障契約	件数	28.062	29.269	29.210	30.455
	金額	567.166	597.146	596.609	616.169
成人病入院保障契約	件数	5.289	5.479	6.026	6.973
	金額	230.904	219.468	240.452	269.588
疾病・傷害手術保障契約	件数	17.387	18.826	19.539	20.550
	金額	277.872	277.872	277.872	277.872
成人病手術保障契約	件数	1.878	1.985	2.407	3.028
	金額	3.391	3.391	3.391	3.391

(8) 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
25.5	22.6	21.2	18.6	16.5

6-03 経理に関する指標

(1) 資本金明細表

種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	65,000千株	65,000百万円	-	
普通株式	-	-	-	
小 計	65,000千株	65,000百万円		
株式発行のない資本の額				
資 本 の 額		65,000百万円		
準備金の資本組入額				
資本組入額				
合 計				

(2) 資本剰余金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金	25,625	-	-	-	25,625	
合 計	25,625	-	-	-	25,625	

(3) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
保 險 金					
死亡保険金	1,627	2,393	3,317	4,074	4,213
災害保険金	120	229	152	268	159
高度障害保険金	33	80	239	505	641
満期保険金	25	175	164	123	249
そ の 他	24	13	143	157	337
小 計	1,830	2,891	4,017	5,128	5,602
年 金	163	0	9	-	8
給 付 金	243	277	1,184	1,662	368
解 約 返 戻 金	1,321	1,744	2,336	2,285	4,045
保険金振置支払金	-	-	-	2	-
そ の 他 共 計	3,576	4,929	7,759	9,112	10,082

(4) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成9年度末残高	平成10年度末残高	平成11年度末残高	平成12年度末残高	平成13年度末残高
責 任 準 備 金					
個人保険	595,232	776,896	970,035	1,258,243	1,496,759
個人年金保険	2,874	6,232	10,657	17,151	24,325
団体保険	159	171	200	275	251
除危険準備金	16,760	18,276	23,800	25,608	64,065
そ の 他	-	-	-	-	-
小 計	615,027	801,577	1,004,693	1,301,279	1,585,401
危 険 準 備 金	7,243	9,636	11,404	13,334	14,728
合 計	622,270	811,213	1,016,097	1,314,614	1,600,130

(5) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

1. 責任準備金の積立方式、積立率(契約年度別)

積立方式	標準責任準備金対象契約	平成9年度末	平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末
		5年	5年	5年	純保険料式	純保険料式
標準責任準備金対象契約	死亡保険	チルメル式	チルメル式	チルメル式	純保険料式	純保険料式
	生 死 混合保険	チルメル式	チルメル式	チルメル式	純保険料式	純保険料式
	生存保険		チルメル式	チルメル式	純保険料式	純保険料式
	年金保険	チルメル式	チルメル式	チルメル式	純保険料式	純保険料式
	死亡保険	チルメル式	チルメル式	チルメル式	純保険料式	純保険料式
標準責任準備金対象外契約	生 死 混合保険	チルメル式	チルメル式	チルメル式	純保険料式	純保険料式
	生存保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式	純保険料式	純保険料式
	年金保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式	純保険料式	純保険料式
	積立率(危険準備金を除く)	92.0%	92.3%	94.0%	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

2. 責任準備金の残高(契約年度別)

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金	予定利率
～1980年度	-	-
1981年度～1985年度	25,948	6.00%～6.25%
1986年度～1990年度	46,874	6.00%～6.25%
1991年度～1995年度	481,557	2.75%～6.25%
1996年度～2000年度	796,670	1.90%～4.00%
2001年度	75,624	1.50%

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しております。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しております。

第6章 業務の状況を示す指標

(6) 契約者配当準備金明細表

平成9年度

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成9年度合計
前年度末現在	-	-	732	112	-	-	844
利息による増加	-	-	-	-	-	-	-
配当金支払による減少	-	-	609	110	-	-	720
当年度繰入額	7	2	571	104	-	-	686
当年度末現在	7 (-)	2 (-)	693 (-)	106 (-)	- (-)	- (-)	810 (-)

平成10年度

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成10年度合計
前年度末現在	7	2	693	106	-	-	810
利息による増加	0	0	-	-	-	-	0
配当金支払による減少	-	-	476	58	-	-	535
当年度繰入額	40	3	368	12	-	-	399
当年度末現在	48 (-)	5 (-)	585 (-)	36 (-)	- (-)	- (-)	674 (-)

平成11年度

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成11年度合計
前年度末現在	48	5	585	36	-	-	674
利息による増加	0	0	-	-	-	-	0
配当金支払による減少	0	0	467	33	-	-	500
当年度繰入額	8	4	267	153	-	-	407
当年度末現在	39 (0)	0 (0)	386 (-)	156 (-)	- (-)	- (-)	582 (0)

平成12年度

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成12年度合計
前年度末現在	39	0	386	156	-	-	582
利息による増加	0	-	-	-	-	-	0
配当金支払による減少	1	0	413	155	-	-	569
当年度繰入額	19	0	603	169	-	-	752
当年度末現在	19 (0)	0 (0)	576 (-)	170 (-)	- (-)	- (-)	766 (0)

平成13年度

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成13年度合計
前年度末現在	19	0	576	170	-	-	766
利息による増加	0	0	-	-	-	-	0
配当金支払による減少	3	0	471	172	-	-	647
当年度繰入額	16	0	613	4	-	-	601
当年度末現在	0 (0)	0 (0)	717 (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	720 (0)

(注)()内はうち積立配当金額です。

(7) 引当金明細表

平成9年度

(単位：百万円)

		前期末残高	当期末残高	当期増減額()	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	118	121	2	
	債権償却特別勘定	-	-	-	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	
退職給与引当金	808	1,061	253		
価格変動準備金	4,326	5,104	778		

平成10年度

(単位：百万円)

		前期末残高	当期末残高	当期増減額()	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	121	86	34	
	個別貸倒引当金	-	-	-	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	
退職給与引当金	1,061	1,428	367		
価格変動準備金	5,104	5,104	-		

平成11年度

(単位：百万円)

		前期末残高	当期末残高	当期増減額()	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	86	81	5	
	個別貸倒引当金	-	-	-	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	
退職給与引当金	1,428	1,706	278		
価格変動準備金	5,104	5,104	-		

平成12年度

(単位：百万円)

		前期末残高	当期末残高	当期増減額()	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	81	151	70	
	個別貸倒引当金	-	143	143	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	
退職給与引当金	1,706	-	1,706		
退職給付引当金	-	3,312	3,312		
価格変動準備金	5,104	5,351	246		

平成13年度

(単位：百万円)

		前期末残高	当期末残高	当期増減額()	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	151	78	73	
	個別貸倒引当金	143	85	58	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	
退職給付引当金	3,312	4,981	1,668		
価格変動準備金	5,351	5,632	281		

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 利益準備金及び任意積立金明細表

平成12年度

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
特別償却準備金		4		4	
合計		4		4	

平成13年度

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
特別償却準備金	4	2	0	5	
合計	4	2	0	5	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
個人保険	266,818	333,721	359,590	422,697	454,774
(うち一時払)	26,458	30,443	9,781	21,698	20,126
(うち年払)	80,888	109,559	117,582	136,954	134,740
(うち半年払)	2,828	3,352	3,785	4,123	4,485
(うち月払)	156,643	190,366	228,441	259,921	295,422
個人年金保険	1,233	2,302	2,635	4,115	5,318
(うち一時払)	241	166	831	1,686	2,398
(うち年払)	818	1,443	764	1,028	1,032
(うち半年払)	6	23	36	42	51
(うち月払)	166	668	1,004	1,358	1,837
団体保険	1,437	1,525	1,701	1,923	2,094
団体年金保険	5,297	2,179	6,614	3,173	41,628
その他合計	274,816	339,767	370,577	431,946	503,871

第6章 業務の状況を示す指標

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区分	平成9年度合計	平成10年度合計	平成11年度合計	平成12年度合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成13年度合計
死亡保険金	17,311	18,077	22,845	27,532	25,505	-	1,279	-	-	32	26,817
災害保険金	610	644	842	1,074	773	-	2	-	-	-	775
高度障害保険金	778	782	1,274	2,299	1,469	-	46	-	-	-	1,516
満期保険金	314	2,251	3,575	3,159	3,623	-	-	-	-	-	3,623
その他	867	854	1,104	1,170	1,319	-	-	-	-	-	1,319
合計	19,883	22,609	29,641	35,236	32,691	-	1,328	-	-	32	34,052

(12) 年金明細表

(単位：百万円)

平成9年度合計	平成10年度合計	平成11年度合計	平成12年度合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成13年度合計
207	344	580	787	-	779	35	362	-	-	1,177

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	平成9年度合計	平成10年度合計	平成11年度合計	平成12年度合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成13年度合計
死亡給付金	211	312	398	536	606	55	-	-	-	-	661
入院給付金	2,561	3,393	4,067	4,729	5,295	-	5	-	-	-	5,301
手術給付金	1,091	1,485	1,879	2,311	2,767	-	-	-	-	-	2,767
障害給付金	58	43	82	108	104	-	0	-	-	-	105
生存給付金	15	17	21	67	142	-	-	-	-	-	142
その他	2,632	3,002	3,925	5,173	4,403	255	-	2,971	-	-	7,630
合計	6,570	8,255	10,376	12,926	13,320	310	5	2,971	-	-	16,608

(14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

平成9年度合計	平成10年度合計	平成11年度合計	平成12年度合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成13年度合計
67,224	51,132	65,458	77,016	74,616	271	-	103	-	-	74,991

(15) 減価償却費明細表

平成9年度 (単位：百万円、%)

区分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建物	980	136	400	580	40.9
動産	690	180	496	193	72.0
その他	5,566	826	2,987	2,579	53.7
合計	7,237	1,142	3,884	3,352	53.7

平成10年度 (単位：百万円、%)

区分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建物	1,063	113	494	569	46.5
動産	655	69	494	161	75.4
その他	4,965	883	2,545	2,420	51.3
合計	6,684	1,066	3,534	3,150	52.9

平成11年度 (単位：百万円、%)

区分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建物	1,189	103	554	634	46.6
動産	635	54	482	152	75.9
その他	5,174	884	3,150	2,024	60.9
合計	6,999	1,042	4,187	2,812	59.8

平成12年度 (単位：百万円、%)

区分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建物	958	95	458	499	47.9
動産	599	58	430	169	71.8
その他	5,358	973	3,533	1,824	65.9
合計	6,916	1,128	4,423	2,493	64.0

平成13年度 (単位：百万円、%)

区分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建物	1,005	82	513	492	51.1
動産	586	64	445	141	75.9
その他	5,250	742	3,751	1,498	71.5
合計	6,842	888	4,710	2,132	68.8

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
営業活動費	33,130	38,518	41,253	43,191	47,916
営業管理費	17,166	17,222	15,649	15,121	12,121
一般管理費	19,863	20,951	21,629	22,122	22,952
合 計	70,161	76,692	78,531	80,435	82,989

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
国 税	2,669	2,666	2,705	2,987	2,844
消 費 税	2,358	2,564	2,587	2,696	2,727
印 紙 税	104	98	108	114	117
登録免許税	196	0	0	175	0
地 価 税	1	-	-	-	-
その他の国税	8	2	9	1	0
地 方 税	1,638	1,956	2,076	1,909	2,247
地方消費税	589	641	646	674	681
法人住民税	0	0	0	-	-
法人事業税	974	1,248	1,364	1,173	1,503
固定資産税	25	22	18	18	20
不動産取得税	0	-	-	-	-
事業所税	48	44	43	43	41
その他の地方税	0	0	3	0	0
合 計	4,308	4,622	4,781	4,897	5,092

(18) リース取引

[リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引]

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成9年度末			平成10年度末			平成11年度末			平成12年度末			平成13年度末		
	動 産	そ の 他	合 計	動 産	そ の 他	合 計	動 産	そ の 他	合 計	動 産	そ の 他	合 計	動 産	そ の 他	合 計
取得価額相当額	3,037	461	3,499	3,359	618	3,978	3,451	598	4,050	2,938	414	3,353	2,362	249	2,611
減価償却累計額相当額	1,244	148	1,393	1,767	257	2,024	1,634	365	1,999	1,536	293	1,830	1,506	173	1,679
期末残高相当額	1,793	312	2,106	1,592	361	1,953	1,817	233	2,050	1,401	121	1,522	855	76	931

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成9年度			平成10年度			平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	851	1,309	2,161	880	1,123	2,003	809	1,342	2,151	693	939	1,632	551	454	1,005

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
支 払 リ ー ス 料	898	1,012	1,203	920	732
減 価 償 却 費 相 当 額	829	938	1,143	866	663
支 払 利 息 相 当 額	91	77	83	55	35

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	定額法によっております。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

第6章 業務の状況を示す指標

6-04 資産運用に関する指標(一般勘定)

(1) 資産運用の概況(一般勘定)

1. 平成13年度の資産の運用概況

運用環境

平成13年度の日本経済は、非常に厳しい状況となりました。個人消費が伸び悩む中、IT関連企業を中心に設備投資が減少し、GDP(国内総生産)は4月から12月までの3四半期に渡ってマイナス成長が続きました。とりわけ、9月の同時多発テロの発生を契機として、米国を中心とした世界経済の減速が鮮明となったため、日本経済の悪化にも拍車がかかりました。その結果、物価の下落傾向が強まり、上場企業の破綻も相次ぎました。

日銀のゼロ金利政策と度重なる量的緩和にもかかわらず、長期国債利回りは前年度末の1.27%から1.40%へと上昇しました。一方、同時多発テロの影響でバブル崩壊後の安値を付けた日経平均株価は、その後も低迷が続き、前年度より15.2%低い11,024.94円となりました。12月以降、日本のデフレ圧力、株安、不良債権問題、金融システム不安などを背景に急速に円安が進み、円相場は前年度末より9.35円の円安となる1ドル=133.25円となりました。

当社の運用方針

一般勘定においては、「資産の健全性を維持しつつ、期待収益率と投資リスクを勘案して、金融情勢・投資環境の変化に機動的に対応して、運用資金の効率的運用を行うことにより、中・長期的に安定収益を確保できるようなポートフォリオを構築すること」を基本運用方針としております。また、資産運用に際してはリスク管理を重視し、安定的な収益の確保を心がけております。

平成13年度は、低金利が継続したため、将来の金利上昇による価格下落リスクを考慮し、長期債への投資を抑制気味にし、中期債への投資を行いました。また、同時多発テロの影響による株式市場の下落により、転換社債も価格が下落し中長期的な投資の観点から魅力的な利回り水準になったため、積極的に投資を行いました。

運用実績の概況
平成13年度末の一般勘定資産は、1兆6,229億円となり、前年度末に比べ2,642億円(19.4%)の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債7,769億円(構成比47.9%)、外国公社債1,496億円(同9.2%)、国内株式118億円(同0.7%)、保険約款貸付金544億円(同3.4%)、金銭信託2,487億円(15.3%)、現預金・コールローン3,010億円(同18.5%)、不動産460億円(2.8%)となっております。

運用実績の概況

運用実績の概況
平成13年度末の一般勘定資産は、1兆6,229億円となり、前年度末に比べ2,642億円(19.4%)の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債7,769億円(構成比47.9%)、外国公社債1,496億円(同9.2%)、国内株式118億円(同0.7%)、保険約款貸付金544億円(同3.4%)、金銭信託2,487億円(15.3%)、現預金・コールローン3,010億円(同18.5%)、不動産460億円(2.8%)となっております。

2. ポートフォリオの推移

資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	69,840	11.1	110,464	13.5	201,865	20.1	268,382	19.8	301,041	18.5
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	44,510	7.1	56,447	6.9	77,770	7.7	137,997	10.2	248,750	15.3
有 価 証 券	476,749	75.7	608,143	74.3	667,788	66.4	864,540	63.6	944,131	58.2
公 社 債	379,297	60.2	483,519	59.1	507,559	50.5	649,035	47.8	776,923	47.9
株 式	3,085	0.5	3,137	0.4	3,719	0.4	7,284	0.5	11,896	0.7
外 国 証 券	94,047	14.9	121,227	14.8	154,396	15.4	205,030	15.1	151,513	9.3
公 社 債	93,976	14.9	120,475	14.7	151,602	15.1	202,295	14.9	149,621	9.2
株 式 等	70	0.0	752	0.1	2,794	0.3	2,734	0.2	1,891	0.1
そ の 他 の 証 券	318	0.1	258	0.0	2,112	0.2	3,190	0.2	3,798	0.2
保 付 金	18,016	2.9	22,799	2.8	32,981	3.3	43,005	3.2	54,463	3.4
保 險 約 款 貸 付	18,007	2.9	22,796	2.8	32,979	3.3	43,004	3.2	54,463	3.4
一 般 貸 付	8	0.0	3	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
不 動 産	4,705	0.7	4,694	0.6	4,760	0.5	22,646	1.7	46,094	2.8
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-	3,799	0.4	5,294	0.4	7,540	0.5
そ の 他	15,954	2.5	15,584	1.9	16,777	1.7	17,152	1.3	21,067	1.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	81	0.0	294	0.0	163	0.0
合 計	629,777	100.0	818,133	100.0	1,005,662	100.0	1,358,725	100.0	1,622,927	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	8,360	1.3	19,381	2.4	24,613	2.4	44,280	3.3	24,379	1.5

(注)平成12年度末以降は、運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券およびその他有価証券については、時価相当額を計上しております。

資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	金額	金額	金額	金額	金額
現預金・コールローン	30,260	40,624	91,401	66,516	32,659
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	19,520	11,937	21,323	60,227	110,753
有 価 証 券	86,322	131,394	59,644	196,752	79,590
公 社 債	51,787	104,222	24,039	141,475	127,888
株 式	298	52	581	3,565	4,611
外 国 証 券	34,332	27,180	33,169	50,633	53,516
公 社 債	34,332	26,498	31,127	50,693	52,673
株 式 等	-	681	2,041	60	842
そ の 他 の 証 券	95	60	1,854	1,078	607
貸 付 金	4,383	4,782	10,181	10,024	11,458
保 険 約 款 貸 付	4,401	4,788	10,183	10,024	11,458
一 般 貸 付	17	5	1	0	0
不 動 産	26	10	65	17,885	23,448
繰 延 税 金 資 産	-	-	3,799	1,495	2,246
そ の 他	249	370	1,193	374	3,914
貸 倒 引 当 金	-	-	81	213	131
合 計	140,763	188,356	187,529	353,062	264,201
うち外貨建資産	4,837	11,021	5,231	19,667	19,901

(注)平成12年度末以降は、運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券およびその他有価証券については、時価相当額を計上しております。

(2) 資産別運用利回り(一般勘定)

(単位：%)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
現預金・コールローン	0.50	0.43	0.06	0.17	0.04
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	4.96	1.62	2.43	2.45	0.32
公 社 債	4.10	2.37	2.62	2.21	1.82
株 式	7.08	7.49	2.91	4.98	9.41
外 国 証 券	6.63	4.58	2.75	4.68	3.04
貸 付 金	5.66	5.44	5.20	5.01	4.84
うち一般貸付	0.14	2.87	115.60	2.04	1.94
不 動 産	-	-	-	0.81	3.16
一 般 勘 定 計	4.01	2.45	2.22	2.31	1.59

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。
2. 保険業法等112条評価益は計上しておりません。

(3) 主要資産の平均残高(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
現預金・コールローン	49,046	72,791	130,861	189,874	220,249
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	38,424	49,997	65,994	107,115	210,931
公 社 債	356,009	430,693	499,621	557,426	688,212
株 式	3,099	3,135	3,495	4,505	7,439
外 国 証 券	77,156	114,661	134,610	173,373	182,067
貸 付 金	15,647	20,856	27,659	38,001	48,600
うち一般貸付	31	3	1	1	0
不 動 産	4,838	4,774	4,791	11,343	30,808
一 般 勘 定 計	562,209	715,646	886,196	1,106,974	1,433,596
うち海外投融資	77,156	114,662	134,610	173,395	182,111

(4) 資産運用収益明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
利息及び配当金等収入	20,551	23,658	24,928	22,643	25,021
商品有価証券売買益	-	-	-	-	-
商品有価証券運用益	-	-	-	-	-
金銭の信託運用益	2,025	883	1,693	2,675	733
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-	-
有価証券売却益	13,830	12,605	3,650	909	4,262
有価証券償還益	18	220	193	311	2,931
金融派生商品収益	-	-	-	401	109
為替差益	1	-	207	399	3
その他運用収益	0	0	0	0	50
合 計	36,428	37,368	30,672	27,340	33,112

(5) 資産運用費用明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
支 払 利 息	3	1	15	17	3
商品有価証券売買損	-	-	-	-	-
商品有価証券運用損	-	-	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-	449	388
有価証券売却損	11,295	11,760	2,220	13	43
有価証券評価損	1,756	1,715	2,244	-	7,309
有価証券償還損	675	5,850	6,322	875	1,130
金融派生商品費用	-	-	-	-	-
為替差損	-	363	-	-	-
貸倒引当金繰入額	1	-	-	213	-
貸付金償却	-	-	2	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-	109	592
その他運用費用	178	220	183	288	902
合 計	13,910	19,911	10,987	1,967	10,369

第6章 業務の状況を示す指標

(6) 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定) (単位:百万円)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
預貯金利息	1	402	21	169	57
有価証券利息・配当金	19,417	21,850	23,407	19,939	20,352
公社債利息	15,117	15,907	16,595	11,936	12,251
株式配当金	30	33	33	82	77
外国証券利息配当金	4,207	5,892	6,736	7,891	7,934
貸付金利息	884	1,134	1,439	1,902	2,350
不動産賃貸料	-	-	-	343	2,225
その他共計	20,551	23,658	24,928	22,643	25,021

(7) 有価証券売却益明細表(一般勘定) (単位:百万円)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
国債等債券	12,414	10,868	3,394	-	-
株式等	240	236	229	826	1,295
外国証券	1,174	1,500	26	82	2,966
その他共計	13,830	12,605	3,650	909	4,262

(8) 有価証券売却損明細表(一般勘定) (単位:百万円)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
国債等債券	11,075	11,531	1,340	-	-
株式等	0	178	7	0	43
外国証券	218	50	872	12	-
その他共計	11,295	11,760	2,220	13	43

(9) 有価証券評価損明細表(一般勘定) (単位:百万円)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
国債等債券	2	-	-	-	-
株式等	1,732	172	391	-	371
外国証券	21	1,542	1,852	-	6,938
その他共計	1,756	1,715	2,244	-	7,309

(10) 商品有価証券明細表(一般勘定)

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高(一般勘定)

該当ありません。

(12) 有価証券明細表(一般勘定)

区 分	平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
国債	13,764	2.9	64,020	10.5	62,893	9.4	63,059	7.3	70,781	7.5
地方債	274,694	57.6	274,911	45.2	257,770	38.6	245,711	28.4	211,598	22.4
社債	90,837	19.1	144,588	23.8	186,894	28.0	340,264	39.4	494,543	52.4
うち公社・公団債	32,383	6.8	34,498	5.7	32,303	4.8	30,672	3.5	53,722	5.7
株式	3,085	0.6	3,137	0.5	3,719	0.6	7,284	0.8	11,896	1.3
外国証券	94,047	19.7	121,227	19.9	154,396	23.1	205,030	23.7	151,513	16.0
公社債	93,976	19.7	120,475	19.8	151,602	22.7	202,295	23.4	149,621	15.8
株式等	70	0.0	752	0.1	2,794	0.4	2,734	0.3	1,891	0.2
その他の証券	318	0.1	258	0.0	2,112	0.3	3,190	0.4	3,798	0.4
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	476,749	100.0	608,143	100.0	667,788	100.0	864,540	100.0	944,131	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

区 分	平成12年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債		1,569	59,872		1,052	564	63,059
地方債	26,405	52,253	147,580	10,004	9,468		245,711
社債	26,988	111,334	123,410	23,603	36,908	18,018	340,264
株式						7,284	7,284
外国証券	47,141	95,803	29,922	18,237	4,345	9,579	205,030
公社債	47,141	95,803	29,922	18,237	4,027	7,163	202,295
株式等					318	2,415	2,734
その他の証券	13				1,257	1,919	3,190
貸付有価証券							
合計	100,549	260,960	360,785	51,844	53,033	37,367	864,540

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国 債	-	8,432	60,750	1,052	-	546	70,781
地 方 債	13,782	166,119	19,559	9,896	2,241	-	211,598
社 債	64,343	151,461	184,671	52,751	4,835	36,479	494,543
株 式	-	-	-	-	-	11,896	11,896
外 国 証 券	43,205	61,754	25,976	5,735	9,298	5,543	151,513
公 社 債	43,205	64,754	25,976	5,735	9,298	3,651	149,621
株 式 等	-	-	-	-	-	1,891	1,891
そ の 他 の 証 券	12	-	-	59	257	3,467	3,798
貸 付 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-
合 計	121,343	387,767	290,958	69,495	16,633	57,933	944,131

(14) 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

(単位：%)

区 分	平成9年度末	平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末
公 社 債	4.02	3.35	3.11	2.56	2.03
外国公社債	5.20	5.21	4.97	4.59	3.93

(15) 業種別株式保有明細表(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末		平成13年度末		
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
製 造 業	食 料 品	59	1.9	58	1.9	59	1.6	84	1.2	114	1.0
	織 維 品	35	1.1	20	0.7	24	0.7	23	0.3	116	1.0
	パ ル プ ・ 紙	40	1.3	39	1.3	39	1.1	34	0.5	38	0.3
	化 学 工 業	306	9.9	420	13.4	527	14.2	1,552	21.3	3,089	26.0
	石 油 ・ 石 炭 製 品	32	1.0	31	1.0	25	0.7	43	0.6	41	0.4
	ゴ ム 製 品	23	0.7	45	1.4	53	1.4	55	0.8	77	0.7
	硝 子 ・ 土 石 製 品	77	2.5	70	2.3	62	1.7	108	1.5	132	1.1
	鉄 鋼	18	0.6	17	0.6	15	0.4	14	0.2	13	0.1
	非 鉄 金 属 製 品	44	1.4	58	1.9	39	1.1	77	1.1	186	1.6
	金 属 製 品	23	0.7	7	0.2	13	0.4	13	0.2	23	0.2
	機 械	371	12.0	307	9.8	458	12.3	662	9.1	976	8.2
	電 気 機 器	723	23.4	961	30.6	1,366	36.7	2,329	32.0	3,952	33.2
輸 送 用 機 器	306	9.9	277	8.9	429	11.5	908	12.5	998	8.4	
精 密 機 器	187	6.1	187	6.0	12	0.3	18	0.3	70	0.6	
そ の 他 製 造 業	33	1.1	33	1.1	30	0.8	116	1.6	175	1.5	
小 計	2,285	74.1	2,536	80.9	3,160	85.0	6,042	82.9	10,008	84.1	
非 製 造 業	水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建 設 業	178	5.8	133	4.3	105	2.8	152	2.1	151	1.3
	商 業	180	5.8	122	3.9	139	3.8	295	4.1	355	3.0
	金 融 ・ 保 険	142	4.6	90	2.9	79	2.1	105	1.4	149	1.2
	証 券 業	15	0.5	15	0.5	15	0.4	27	0.4	44	0.4
	不 動 産 業	26	0.8	24	0.8	22	0.6	121	1.7	121	1.0
	陸 運 業	68	2.2	67	2.2	66	1.8	208	2.9	168	1.4
	海 運 ・ 空 運 業	38	1.2	21	0.7	16	0.4	22	0.3	18	0.2
	倉 庫 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通 信 業	47	1.5	48	1.5	20	0.5	107	1.5	331	2.8
電 気 ・ 瓦 斯 業	14	0.5	14	0.5	10	0.3	12	0.2	12	0.1	
サ ー ビ ス 業	87	2.8	63	2.0	83	2.2	189	2.6	535	4.5	
小 計	799	25.9	600	19.1	559	15.0	1,242	17.1	1,887	15.9	
合 計	3,085	100.0	3,137	100.0	3,719	100.0	7,284	100.0	11,896	100.0	

(注) ワラントを除く

第6章 業務の状況を示す指標

(16) 貸付金明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成9年度末残高	平成10年度末残高	平成11年度末残高	平成12年度末残高	平成13年度末残高
保 険 約 款 貸 付	18,007	22,796	32,979	43,004	54,463
契 約 者 貸 付	15,263	18,800	27,462	35,901	46,012
保 険 料 振 替 貸 付	2,744	3,995	5,516	7,103	8,450
一 般 貸 付	8	3	1	0	0
(うち非居住者貸付)	(-)	(0)	(1)	(0)	(0)
企 業 貸 付	-	-	-	-	-
(うち国内企業向け)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-	-	-	-
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	-	-	-	-	-
住 宅 口 ー ン	-	-	-	-	-
消 費 者 口 ー ン	-	-	-	-	-
そ の 他	8	3	1	0	0
合 計	18,016	22,799	32,981	43,005	54,463

(17) 貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間の 定めないものを含む)	合 計
平成9年度末	変 動 金 利	-	-	-	-	-	-
	固 定 金 利	6	-	2	-	-	8
	一 般 貸 付 計	6	-	2	-	-	8
平成10年度末	変 動 金 利	-	-	-	-	-	-
	固 定 金 利	0	0	1	-	-	3
	一 般 貸 付 計	0	0	1	-	-	3
平成11年度末	変 動 金 利	-	-	-	-	-	-
	固 定 金 利	-	1	-	-	-	1
	一 般 貸 付 計	-	1	-	-	-	1
平成12年度末	変 動 金 利	-	-	-	-	-	-
	固 定 金 利	0	0	-	-	-	0
	一 般 貸 付 計	0	0	-	-	-	0
平成13年度末	変 動 金 利	-	-	-	-	-	-
	固 定 金 利	0	-	-	-	-	0
	一 般 貸 付 計	0	-	-	-	-	0

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

該当ありません。

(19) 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末		平成13年度末		
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製 造 業	食料品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		繊維品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		パルプ・紙	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		石油・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		硝子・土石製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		電気機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		輸送用機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国内向け	非 製 造 業	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		商業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		金融・保険・証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		陸運業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		海運・空運業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		電気業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		ガス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国内向け	政府関係機関貸付 公共団体・公企業貸付 住宅・消費者ローン その他の	政府関係機関貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		公共団体・公企業貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		住宅・消費者ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他の	8	100.0	3	100.0	1	100.0	0	100.0	0
合計	8	100.0	3	100.0	1	100.0	0	100.0	0	100.0	
海外向け	政 府 等 金 融 機 関 商 工 業(等)	政府等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		商工業(等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合計	8	100.0	3	100.0	1	100.0	0	100.0	0	100.0	

(20) 貸付金使途別内訳(一般勘定)

該当ありません。

(21) 貸付金地域別内訳(一般勘定)

該当ありません。

第6章 業務の状況を示す指標

(22) 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産・動産・財団担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指名債権担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保証貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用貸付	8	100.0	3	100.0	1	100.0	0	100.0	0	100.0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般貸付計	8	100.0	3	100.0	1	100.0	0	100.0	0	100.0
うち劣後特約付貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(23) 不動産及び動産明細表(一般勘定)

1. 不動産及び動産の明細

平成9年度 (単位:百万円、%)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	償却累計額	償却累計率
土地	4,125	-	-	-	4,125	-	-
建物	553	237	74	136	580	400	40.9
動産	554	62	243	180	193	496	72.0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,233	300	317	316	4,899	897	53.7

平成10年度 (単位:百万円、%)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	償却累計額	償却累計率
土地	4,125	-	-	-	4,125	-	-
建物	580	128	25	113	569	494	46.5
動産	193	47	10	69	161	494	75.4
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,899	175	35	183	4,856	988	57.5

平成11年度 (単位:百万円、%)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	償却累計額	償却累計率
土地	4,125	-	-	-	4,125	-	-
建物	569	210	41	103	634	554	46.6
動産	161	55	9	54	152	482	75.9
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,856	266	51	157	4,913	1,036	56.8

平成12年度 (単位:百万円、%)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	償却累計額	償却累計率
土地	4,125	2,819	-	-	6,945	-	-
建物	634	3,909	187	204	4,152	567	12.0
動産	152	87	11	58	169	430	71.8
建設仮勘定	-	11,548	-	-	11,548	-	-
合計	4,913	18,365	198	263	22,815	998	18.8

平成13年度 (単位:百万円、%)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	償却累計額	償却累計率
土地	6,945	28,483	2,720	-	32,707	-	-
建物	4,152	9,617	15	648	13,106	1,188	8.3
動産	169	116	6	90	188	471	71.4
建設仮勘定	11,548	280	11,548	-	280	-	-
合計	22,815	38,498	14,291	739	46,283	1,660	11.1

(注)土地の当期増加額のうち1,952百万円、並びに、当期減少額2,720百万円は、当期において土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことによる増減額であります。

2. 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円、棟)

区分	平成9年度末	平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末
不動産残高	4,705	4,694	4,760	22,646	46,094
営業用	4,705	4,694	4,760	4,625	1,897
賃貸用	-	-	-	18,021	44,197
賃貸用ビル保有数	-	-	-	3	4

(24) 不動産動産等処分益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
不動産	-	-	-	-	-
動産	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	0

(25) 不動産動産等処分損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
不動産	74	25	41	187	15
動産	41	10	9	11	4
その他	161	1	0	42	16
合計	277	36	51	241	36

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

平成12年度 (単位:百万円、%)

区分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建物	3,762	109	109	3,652	2.9
その他	-	-	-	-	-
合計	3,762	109	109	3,652	2.9

平成13年度 (単位:百万円、%)

区分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建物	13,289	566	675	12,613	5.1
動産	73	26	26	47	35.9
その他	-	-	-	-	-
合計	13,363	592	701	12,661	5.25

(注)平成11年度以前の賃貸用不動産等減価償却費は発生していません。

(27) 海外投融資の状況(一般勘定)

1. 資産別明細

外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
公 社 債	7,766	8.2	18,250	15.0	23,457	15.4	40,572	19.7	21,671	14.2
株 式	70	0.1	752	0.6	752	0.5	822	0.4	829	0.5
現 預 金・その他	523	0.6	378	0.3	402	0.3	2,884	1.4	1,878	12.3
外 貨 建 資 産 計	8,360	8.8	19,381	15.9	24,613	16.1	44,280	21.5	24,379	16.0

円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現 預 金・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
非 居 住 者 貸 付	-	-	-	-	-	-	0	0.0	0	0.0
公社債(円建外債)・その他	86,210	91.2	102,225	84.1	128,144	83.9	161,808	78.5	128,243	84.0
円 貨 建 資 産 計	86,210	91.2	102,225	84.1	128,144	83.9	161,808	78.5	128,243	84.0

合 計

(単位:百万円、%)

区 分	平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	94,570	100.0	121,606	100.0	152,757	100.0	206,089	100.0	152,623	100.0

(注)円貨額が確定した外貨建資産は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

2. 海外投融資の地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成9年度末								平成10年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	7,766	8.3	7,766	8.3	-	-	-	-	18,779	15.5	18,779	15.6	-	-	-	-
ヨーロッパ	26,520	28.2	26,449	28.1	70	100.0	-	-	20,587	16.9	20,516	17.0	70	9.4	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	504	0.5	504	0.5	-	-	-	-	1,685	1.4	1,003	0.8	681	90.6	-	-
中南米	31,789	33.8	31,789	33.8	-	-	-	-	39,260	32.4	39,260	32.6	-	-	-	-
中 東	27,265	29.0	27,265	29.0	-	-	-	-	33,768	27.9	33,768	28.0	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	6,946	5.7	6,946	5.8	-	-	-	-
国際機関	200	0.2	200	0.2	-	-	-	-	199	0.2	199	0.2	-	-	-	-
合 計	94,047	100.0	93,976	100.0	70	100.0	-	-	121,227	100.0	120,475	100.0	752	100.0	-	-

区 分	平成11年度末								平成12年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	23,532	15.2	23,457	15.5	74	2.7	-	-	21,007	10.2	20,688	10.2	318	11.6	-	-
ヨーロッパ	21,270	13.8	19,232	12.7	2,038	72.9	-	-	52,379	25.5	50,644	25.0	1,734	63.4	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	1,684	1.1	1,002	0.7	681	24.4	-	-	1,924	0.9	1,243	0.6	681	24.9	0	100.0
中南米	53,770	34.8	53,770	35.5	-	-	-	-	58,873	28.7	58,873	29.1	-	-	-	-
中 東	47,049	30.5	47,049	31.0	-	-	-	-	63,633	31.0	63,633	31.5	-	-	-	-
アフリカ	6,890	4.5	6,890	4.5	-	-	-	-	7,005	3.4	7,005	3.5	-	-	-	-
国際機関	199	0.1	199	0.1	-	-	-	-	206	0.1	206	0.1	-	-	-	-
合 計	154,396	100.0	151,602	100.0	2,794	100.0	-	-	205,030	100.0	202,295	100.0	2,734	100.0	0	100.0

区 分	平成13年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	5,155	3.4	4,093	2.7	1,062	56.2	-	-
ヨーロッパ	45,193	29.8	45,045	30.1	147	7.8	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	1,410	0.9	729	0.5	681	36.0	0	100.0
中南米	49,758	32.8	49,758	33.3	-	-	-	-
中 東	40,961	27.0	40,961	27.4	-	-	-	-
アフリカ	9,033	6.0	9,033	6.0	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	151,513	100.0	149,621	100.0	1,891	100.0	0	100.0

第6章 業務の状況を示す指標

3. 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	8,288	99.1	18,598	96.0	23,852	96.9	21,306	48.1	4,977	20.4
カ ナ ダ ド ル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オーストラリアドル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独 マ ル ク	72	0.9	72	0.4	74	0.3	-	-	-	-
フィリピンペソ	-	-	711	3.7	686	2.8	685	1.5	685	2.8
ユ ー ロ	-	-	-	-	-	-	22,289	50.3	18,716	76.8
合 計	8,360	100.0	19,381	100.0	24,613	100.0	44,280	100.0	24,379	100.0

(28) 海外投融資利回り(一般勘定)

(単位：%)

平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
6.63	4.58	2.75	4.68	3.04

(注)海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

(29) 公共関係投融資の概況 新規引受額、貸出額(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	
	金額	金額	金額	金額	金額	
公共債	国 債	13,764	64,020	62,893	63,059	70,781
	地 方 債	274,694	274,911	257,770	245,711	211,598
	公 社 ・ 公 団 債	32,383	34,499	32,303	30,672	53,722
	小 計	320,843	373,431	352,968	339,443	336,103
貸付	政府関係機関	-	-	-	-	-
	公共団体・公企業	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-
合 計	320,843	373,431	352,968	339,443	336,103	

(30) 各種ローン金利

該当ありません。

(31) その他の資産明細表(一般勘定)

平成9年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期 増加額	当期 減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘要
会員権	452	-	119	-	333	
その他	4,995	806	6	2,987	2,808	
合計	5,448	806	125	2,987	3,141	

平成10年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期 増加額	当期 減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘要
会員権	333	-	-	-	333	
その他	4,470	737	1	2,546	2,659	
合計	4,803	737	1	2,546	2,992	

平成11年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期 増加額	当期 減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘要
会員権	333	4	-	-	338	
その他	4,925	493	45	3,150	2,222	
合計	5,258	498	45	3,150	2,561	

平成12年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期 増加額	当期 減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘要
会員権	338	-	134	-	203	
その他	4,787	777	95	3,533	1,934	
合計	5,125	777	230	3,533	2,138	

平成13年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期 増加額	当期 減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘要
会員権	203	-	107	-	96	
その他	4,945	418	16	3,751	1,594	
合計	5,148	418	124	3,751	1,690	

第6章 業務の状況を示す指標

6-05 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報(一般勘定)

1. 売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	平成12年度末		平成13年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	60,572	58	98,212	2,050

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

2. 有価証券の時価情報(有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	平成12年度末					平成13年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	856,594	913,570	56,976	59,736	2,760	1,018,345	1,049,839	31,494	42,515	11,021
公社債	649,997	695,701	45,703	46,081	377	857,314	879,169	21,854	31,389	9,535
株式	5,027	7,283	2,256	2,534	278	9,817	11,891	2,073	2,638	565
外国証券	201,569	210,586	9,016	11,121	2,104	148,471	155,868	7,396	8,316	920
公社債	201,498	210,444	8,946	11,050	2,104	148,400	155,720	7,319	8,239	920
株式等	70	141	70	70	-	70	147	76	76	-
その他の証券	-	-	-	-	-	2,741	2,910	169	169	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	856,594	913,570	56,976	59,736	2,760	1,018,345	1,049,839	31,494	42,515	11,021
公 社 債	649,997	695,701	45,703	46,081	377	857,314	879,169	21,854	31,389	9,535
株 式	5,027	7,283	2,256	2,534	278	9,817	11,891	2,073	2,638	565
外 国 証 券	201,569	210,586	9,016	11,121	2,104	148,471	155,868	7,396	8,316	920
公社債	201,498	210,444	8,946	11,050	2,104	148,400	155,720	7,319	8,239	920
株式等	70	141	70	70	-	70	147	76	76	-
その他の証券	-	-	-	-	-	2,741	2,910	169	169	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。
 2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、108,829百万円、485百万円です。
 3. 帳簿価額はアモチ、アキュム後、かつ減損処理後で、時価評価前の価額です。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位: 百万円)

	平成12年度末	平成13年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	681	681
その他の有価証券	1,563	1,336
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	1,561	1,331
合 計	2,244	2,018

(単位：百万円)

区 分	平成9年度末					平成10年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差 損 益			貸借対照 表計上額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
商品有価証券										
有 価 証 券	475,287	502,698	27,411	28,112	700	604,279	629,073	24,794	33,196	8,402
公 社 債	378,159	400,641	22,482	22,873	391	480,601	506,033	25,432	29,497	4,064
株 式	3,080	3,980	899	1,089	189	3,132	4,555	1,423	1,434	10
外 国 証 券	94,047	98,076	4,029	4,150	120	120,546	118,484	2,061	2,265	4,327
公 社 債	93,976	97,918	3,942	4,063	120	120,475	118,299	2,175	2,152	4,327
株 式 等	70	158	87	87		70	184	113	113	
その他の証券										
合 計	475,287	502,698	27,411	28,112	700	604,279	629,073	24,794	33,196	8,402

区 分	平成11年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差損
商品有価証券					
有 価 証 券	656,627	696,886	40,258	43,524	3,265
公 社 債	497,275	529,578	32,302	35,217	2,914
株 式	3,713	7,044	3,330	3,335	4
外 国 証 券	153,640	158,220	4,580	4,905	325
公 社 債	151,602	156,095	4,492	4,813	320
株 式 等	2,038	2,125	87	92	4
その他の証券	1,997	2,042	44	65	20
合 計	656,627	696,886	40,258	43,524	3,265

財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則により開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成9年度末	平成10年度末	平成11年度末
商品有価証券 残存償還期間1年以内の公募非上場債券	-	-	-
有価証券	1,462	3,863	11,160
公募債以外の円建国内非上場債券	23	975	5,523
残存償還期間1年以内の円建国内公募非上場債券	1,114	1,942	4,760
外貨建(含むユーロ円建)国内債券のうち非上場債券	-	-	-
店頭売買有価証券を除く非上場国内株式	5	5	5
外国証券のうち非上場債券	-	-	-
外国証券のうち非上場株式	-	681	681
その他	318	258	189
合 計	1,462	3,863	11,160

(2) 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成9年度末					平成10年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差 損 益			貸借対照 表計上額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
金銭の信託	44,510	44,743	232	332	99	56,447	55,404	1,043	191	1,234

区 分	平成11年度末					平成12年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差 損 益			貸借対照 表計上額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
金銭の信託	77,770	77,922	152	671	519	137,997	137,997	-	-	-

区 分	平成13年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差損
金銭の信託	248,750	248,750	-	-	-

第6章 業務の状況を示す指標

売買目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成12年度末		平成13年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	63,589	394	120,533	2,434

満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成12年度末					平成13年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券										
責任準備金対応債券										
その他有価証券	73,075	74,358	1,283	1,495	211	128,653	128,167	485	1,590	2,075

(3) デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)...ヘッジ会計適用分はありません。

金利関連...該当ありません。

通貨関連...該当ありません。

株式関連...該当ありません。

債券関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成9年度末			平成10年度末			平成11年度末			平成12年度末			平成13年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	債券先物															
	売建	648	-	650	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	債券先物オプション															
	売建															
	コール	96,200 (475)	-	-	-	53,580 (246)	-	331	85	-	-	-	-	-	-	-
	プット	38,500 (193)	-	-	-	55,120 (198)	-	105	92	78,000 (383)	-	175	207	-	-	-
	買建															
コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
プット	2,000 (10)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	債券店頭オプション															
	売建															
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	1,000 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建															
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計				200			7			207						

(注) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

その他...該当ありません。

第7章 保険会社の運営

7-01 リスク管理の体制

会社案内編16ページに記載しております。

7-02 法令遵守の体制

会社案内編17ページに記載しております。

7-03 個人データ保護について

会社案内編18～19ページに記載しております。

第8章 特別勘定の状況

8-01 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成9年度末	平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末
	金額	金額	金額	金額	金額
個人変額保険	55,920	63,070	83,055	91,268	106,150
団体年金保険	-	-	-	-	-
特別勘定計	55,920	63,070	83,055	91,268	106,150

8-02 個人変額保険(特別勘定)の状況

(1) 保有契約高 変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末		平成13年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	2,627	17,256	2,582	15,704	2,719	15,036	3,377	16,689	4,335	21,394
変額保険(終身型)	79,830	1,205,972	82,431	1,214,324	91,760	1,370,842	119,823	1,831,712	159,170	2,443,225
合 計	82,457	1,223,228	85,013	1,230,029	94,479	1,385,879	123,200	1,848,402	163,505	2,464,619

(注)金額欄には定期保険特約部分を含みます。

変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成11年度末		平成12年度末		平成13年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	575	3,245	2,533	13,725	4,976	26,977

(注)金額欄には年金原資を記しております。

(2) 個人変額保険特別勘定資産の運用の経過

運用実績

(単位：%)

区 分	株 式 型	債 券 型	総 合 型	世界株式型	世界債券型	短期金融市場型
運 用 実 績	13.64	1.03	3.63	27.83	7.16	0.46

運用の経過

1. 株式型

(1) 運用内容

株式型では、主に野村アセット・マネジメント投信(株)の運用助言に基づき、組み入れ比率の決定、及び銘柄の選定を行っております。2001年度の株式市場は、日経平均株価が一時10,000円割れの水準まで下落する等、軟調な展開となりました。当ファンドにおきましては、企業業績及び金利水準から考え、株式の割安感が高まっていると判断し、株式の組み入れ比率は高めにしております。組み入れ銘柄に関しましては、成長力の高い銘柄、業績の裏付けのある割安銘柄等、基本的には分散投資を行っております。ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)は17.00%となりましたが、当社のファンドは13.64%と分散投資効果及び銘柄選択効果によりベンチマークを上回る成果となっております。

(2) 運用方針

今後とも、主に野村アセット・マネジメント投信(株)の運用助言に基づき、値上がり期待が持てる銘柄を選定することにより、中長期的にTOPIX(東証株価指数)を上回る運用成果を目標とするとともに、投資環境に応じて組み入れ比率を増減させ、着実な運用成果の実現に努めていきたいと考えております。銘柄選択に関しましては、モデルを使用し、経常利回り、自己資本利益率等10ファクターによるファクター分析を行い、値上がり期待の高い銘柄を体系的にスクリーニングし投資を行ってまいります。

2. 債券型

(1) 運用内容

債券型では、投資環境に関わらず、中長期的に安定した利回りが確保できる債券ポートフォリオの構築を目指しております。2001年度は10年国債最長期債利回りが年度を通して1%台で推移しましたが、短期金利は低下（債券価格は上昇）、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。当ファンドにおきましては、将来的には金利上昇により債券価格が下落するリスクが高まっていると判断し、長期債への投資は最小限としております。一方で10月以降、複数の企業の倒産により信用リスクプレミアムが拡大し、国債と比較し転換社債の利回りが急速に上昇したため、銘柄を厳選した上で転換社債に分散投資を行っております。また、ある程度の利回りを確保しつつ、株式が上昇する時に価格上昇期待が持てる転換社債も積極的に購入しております。運用利回りは1.04%と安定した利回りを確保しております。

なお、従前より債券型におきましては中長期的に安定した利回りを確保するために、一部債券を満期保有目的債券に区分してまいりましたが、現下の金融情勢を鑑み、平成14年3月31日より満期保有目的債券に区分している債券を全て売買目的債券に区分変更し、時価評価を行っております。これによりリスク回避のための機動的対応が採れる体制を整備し、お客様の負託にお応えしてまいります。

3. 総合型

(1) 運用内容

総合型では、円貨建債券ポートフォリオから安定したインカムゲインを獲得しつつ、中長期的に投資リスクに較べて期待収益率が高いと判断される資産に資金を配分しております。今年度は、株式相場下落により、株式の期待収益率が高まったと判断し、株価下落局面で段階的に投資を行っております。株式の組み入れ比率は約35%まで上昇させておりますが、極力値上がりした局面では残高を減少させ、値下がりした局面では成長力が高いと判断される銘柄に重点を置き残高を増加させる取引を継続的に行っております。債券の残高は増加させず、代替として10月以降急速に利回りが上昇した転換社債を中心に組み入れております。運用利回りは株式相場下落の影響を受け3.63%となっております。

なお、従前より総合型におきましては中長期的に安定した利回りを確保するために、一部債券を満期保有目的債券に区分してまいりましたが、現下の金融情勢を鑑み、平成14年3月31日より満期保有目的債券に区分している債券を全て売買目的債券に区分変更し、時価評価を行っております。これによりリスク回避のための機動的対応が採れる体制を整備し、お客様の負託にお応えしてまいります。

(2) 運用方針

今後とも、投資環境に関わらず、中長期的に安定した利息収入を確保できる円貨建債券中心のポートフォリオの構築に努め、同ポートフォリオから確保できる利息収入により、安定した運用利回りを確保したいと考えております。また債券、転換社債、外貨建外債等にバランス良く投資を行い、評価益を安定的に増加させ、極力運用利回りを引き上げたいと考えております。但し、金利は当面低位安定するものの、中長期的には上昇に転ずると思われ、現状の金利水準におきましては、長期債投資は抑制し、代替として転換社債を行っていきたいと考えております。単年度の運用利回りの高さを追求するのではなく、中長期的な収益拡大を目指して運用を行います。

(2) 運用方針

今後とも、円貨建債券ポートフォリオから安定したインカムゲインを確保し、投資環境の変化に機動的に対応し、投資リスクに較べて期待収益率が高いと判断される資産に積極的に投資してまいります。ファンドの性格としては、株式型と債券型の中間に位置づけられ、ミドルリスク・ミドルリターンタイプのファンドとなります。現状では、金利水準が低位にある債券投資は極力抑制し、引き続き代替として転換社債の組み入れを増加させ、株式を中心に売却益を積み重ね、運用利回りを引き上げたいと考えております。また、株価が一段と下落する局面では、株式の組み入れ比率をさらに引き上げるにより、将来的に株価上昇時に値上がり益を享受できるファンド運営を行ってまいります。

第8章 特別勘定の状況

4. 世界株式型

(1) 運用内容

世界株式型では、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信(株)の運用助言に基づき、組み入れ銘柄の選定を行っております。当ファンドは「グローバル・フランチャイズ企業」をキーワードに、ブランド・バリューが高く、企業価値(買収価値)の高い企業に投資を行っております。またバリュー・アプローチ(割高/割安分析)により銘柄を絞り込み、20~40銘柄でポートフォリオを構築しております。2001年度の世界株式市場は、昨年度に引き続きハイテク株を中心に下落する展開となりましたが、当ファンドにおいて投資している企業価値の高い企業は逆に上昇しました。ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス(円ベース)は1.65%となりましたが、当ファンドは27.83%となりベンチマークを大きく上回る運用成果をあげることができました。

(2) 運用方針

今後とも、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信(株)の運用助言に基づき、組み入れ銘柄の選定を行ってまいります。世界の株式に分散投資を行い、中長期的にMSCIワールド・インデックス(モルガン・スタンレーが作成している世界株式のインデックス)を上回る運用成果の獲得を目指します。銘柄は先進国25,000社のデータベースから、「グローバル・フランチャイズ(高付加価値)度」によりスクリーニングを行い、さらにファンダメンタル分析を行うことにより、20~40社程度に投資いたします。組み入れ比率は常時95%以上とし、原則として為替ヘッジは行いません。依って、世界の株式相場及び為替相場の変動の影響を受けるポートフォリオとなります。

5. 世界債券型

(1) 運用内容

世界債券型では、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信(株)の運用助言に基づき、組み入れ銘柄の選定を行っております。当ファンドはファンダメンタルズに対する割安/割高度を分析することによって、各国市場に対する金利戦略および為替戦略を決定します。今年度は世界的に短期金利は低下(債券価格は上昇)、長期金利は上昇(債券価格は下落)しました。一方、為替相場は円安が進展しました。当ファンドにおきましては、ファンダメンタル分析によりユーロ圏(デンマークも含む)をオーバーウエイト、ドル及び円をアンダーウエイトしております。ベンチマークであるソロモン・スミス・バーニー世界国債インデックス(円ベース)は6.26%となりましたが、当社のファンドは7.16%となり、ベンチマークを上回る運用成果となっております。

(2) 運用方針

今後とも、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信(株)の運用助言に基づき、組み入れ銘柄の選定を行ってまいります。世界の債券に分散投資を行い、中長期的にソロモン・スミス・バーニー世界国債インデックス(ソロモン・スミス・バーニーが作成している世界債券のインデックス)を上回る運用成果の獲得を目指しております。金利の分析により、実質金利が高く、イールドカーブがステイープ(急勾配)な国を選択します。さらに各国のファンダメンタルズ分析を行い、割安/割高度を判断し、割安な国の債券に投資を行います。組み入れ比率は常時高めに維持し、原則として為替ヘッジは行いません。依って、世界の債券相場及び為替相場の変動の影響を受けるポートフォリオとなります。

6. 短期金融市場型

(1) 運用内容

短期金融市場型では、残存期間1年半以内の政府保証債、地方債の残高を維持し、安定的に短期金利を上回る運用を目指しました。運用利回りは0.46%となり、ベンチマークである短期金利を上回る運用成果を確保しております。

なお、従前より短期金融市場型におきましては中長期的に安定した利回りを確保するために、債券を満期保有目的債券に区分してまいりましたが、現下の金融情勢を鑑み、平成14年3月31日より満期保有目的債券に区分している債券を全て売買目的債券に区分変更し、時価評価を行っております。これによりリスク回避のための機動的対応が採れる体制を整備し、お客様の負託にお応えしてまいります。

(2) 運用方針

今後とも、短期金利(代表的なものはコールレート翌日もの)程度の運用利回りの確保を目標とし運用を行ってまいります。運用対象は、残存期間1年半以内の短期債券(国債、政府保証債、地方債、事業債、転換社債等)及び短期金融商品(CD、CP、コールローン等)が中心となります。当社特別勘定6勘定の中の位置づけとしては、最もローリスク・ローリターンの方ととなります。

(3) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成9年度末		平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末		平成13年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	4,752	8.5	1,814	2.9	10,800	13.0	8,620	9.4	3,533	3.3
有 価 証 券	50,838	90.9	60,926	96.6	71,888	86.6	81,938	89.8	101,923	96.0
公 社 債	21,651	38.7	29,920	47.4	27,919	33.6	32,474	35.6	43,570	41.0
株 式	18,096	32.4	17,441	27.7	26,270	31.6	27,574	30.2	29,012	27.3
外 国 証 券	11,090	19.8	13,564	21.5	17,697	21.3	21,888	24.0	29,340	27.6
公 社 債	11,090	19.8	13,564	21.5	14,405	17.3	16,972	18.6	19,510	18.4
株 式 等	-	-	-	-	3,291	4.0	4,916	5.4	9,829	9.3
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	329	0.6	329	0.5	366	0.4	708	0.8	692	0.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	55,920	100.0	63,070	100.0	83,055	100.0	91,268	100.0	106,150	100.0

(注) 平成11年度より貸倒引当金を資産の控除項目として計上しております。

(4) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

1. 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	金額	金額	金額	金額	金額
利息配当金等収入	1,430	1,461	1,645	1,679	1,879
有価証券売却益	1,953	1,293	2,685	1,587	690
有価証券償還益	5	3	37	13	249
特別勘定資産評価益	1,371	1,476	8,556	-	-
有価証券評価益	-	-	-	4,354	10,860
為替差益	-	25	0	13	29
金融派生商品収益	-	-	-	-	-
その他の収益	2	7	0	-	0
有価証券売却損	1,788	1,703	1,982	561	905
有価証券償還損	6	11	31	43	124
特別勘定資産評価損	1,796	1,365	1,856	-	-
有価証券評価損	-	-	-	9,191	13,507
為替差損	37	0	0	0	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-
その他の費用	64	25	14	15	23
収 支 差 額	1,070	1,161	9,040	2,165	851

2. 個人変額保険特別勘定の運営費

(単位：千円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
株 式 型	46,145	45,303	40,875
債 券 型	50,196	13,779	15,357
総 合 型	22,914	7,006	7,866
世 界 株 式 型	13,083	26,438	40,528
世 界 債 券 型	8,898	12,910	19,242
短 期 金 融 市 場 型	-	41	108

第8章 特別勘定の状況

(5) 個人変額保険特別勘定に関する市場性ある有価証券等の時価情報

1. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成12年度末		平成13年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	69,205	4,837	101,923	2,646

2. 有価証券の明細

(単位：百万円)

区 分	平成12年度末		平成13年度末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
公 社 債		32,474		43,570
株 式		27,574		29,012
外 国 証 券		21,888		29,340
公 社 債		16,972		19,510
株 式 等		4,916		9,829
そ の 他 の 証 券		-		-
合 計		81,938		101,923

(単位：百万円)

区 分	平成9年度末					平成10年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	50,838	51,411	573	1,156	583	60,926	62,171	1,245	1,870	625
公 社 債	21,651	21,923	271	663	391	29,920	31,135	1,215	1,563	347
株 式	18,096	17,918	178	-	178	17,441	17,407	33	0	33
外 国 証 券	11,090	11,569	479	493	14	13,564	13,627	62	306	243
公 社 債	11,090	11,569	479	493	14	13,564	13,627	62	306	243
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	50,838	51,411	573	1,156	583	60,926	62,171	1,245	1,870	625

区 分	平成11年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	
商品有価証券	-	-	-	-	-
有 価 証 券	71,888	72,956	1,068	1,178	110
公 社 債	27,919	28,342	422	455	32
株 式	26,270	26,232	37	-	37
外 国 証 券	17,697	18,381	683	723	40
公 社 債	14,405	15,089	683	723	40
株 式 等	3,291	3,291	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
合 計	71,888	72,956	1,068	1,178	110

財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則により開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成9年度末	平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末
商品有価証券 残存償還期間1年以内の公募非上場債券	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-
公募債以外の円建国内非上場債券	-	-	-	-	-
残存償還期間1年以内の円建国内公募非上場債券	-	-	-	-	-
外貨建(含むユーロ円建)国内債券のうち非上場債券	-	-	-	-	-
店頭売買有価証券を除く非上場国内株式	-	-	-	-	-
外国証券のうち非上場債券	-	-	-	-	-
外国証券のうち非上場株式	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

3. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. デリバティブ取引の時価情報

金利関連...該当ありません。

通貨関連...該当ありません。

株式関連...該当ありません。

債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成9年度末			平成10年度末			平成11年度			平成12年度			平成13年度					
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損	契約額等 うち1年超	時価	差損	契約額等 うち1年超	時価	差損益			
取引所	債券先物																		
	売建	-	-	-	2,640	-	2,650	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	1,310	-	1,301	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	債券先物オプション																		
	売建																		
	コール	4,600	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(31)	(31)	-	35	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	プット	2	-	-	-	-	-	-	2,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(1)	(1)	-	1	0	-	-	-	(10)	-	3	6	-	-	-	-	-	-	-
	買建																		
コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(-)	(-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
プット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(-)	(-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	債券店頭オプション																		
	売建																		
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建																		
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他																			
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合	計				12			10				6							

(注 Ⅰ) 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

その他...該当ありません。

第9章 保険会社及びその子会社等の状況

9-01 保険会社及びその子会社等の概況

連結子会社及び子法人等数・・・1社

(1) 主要な事業の内容及び組織の構成

平成10年8月にフィリピン共和国にSony Life Insurance (Philippines) Corporation〔ソニーライフインシュアランス(フィリピン)コーポレーション〕を設立しました。

(2) 子会社等に関する事項

名称	所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める 当社の所有株式等割合
Sony Life Insurance (Philippines) Corporation	35th Floor, PB Com Tower 6795 Ayala Avenue corner Hererra Street, 1226 Makati City, Philippines	270百万 フィリピンペソ	生命保険業	平成10年 8月26日	50%

9-02 保険会社及びその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

子会社等におきましては、平成10年8月にソニー株式会社及び Sony Philippines, Inc.と共同でフィリピン共和国に設立した、当社初の子法人であるSony Life Insurance (Philippines) Corporation が、平成11年11月より営業を開始しております。同社はマニラ首都圏の中高所得者層・新興富裕層をメインターゲットとして、日本同様にライフプランナーによるオーダーメイドの保険設計・販売を行っており、加えて現地マーケット事情にあわせた新チャネル構築の準備も並行して進めております。今後、組織拡大に伴い業績は伸張していく見通しです。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
経常収益	418,998	462,905	539,805
経常利益(経常損失)	800	60,190	19,821
当期純利益(当期純損失)	12	39,441	11,966
総資産額	1,089,488	1,450,314	1,729,359

9-03 保険会社及びその子会社等の財産の状況

(1) 連結貸借対照表

年度 科目	(単位：百万円)		
	平成11年度 (平成12年 3月31日現在)	平成12年度 (平成13年 3月31日現在)	平成13年度 (平成14年 3月31日現在)
	金額	金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金	173,152	177,016	226,801
コールローン	39,843	100,000	77,800
金銭の信託	77,770	137,997	248,750
有価証券	739,563	946,587	1,046,085
貸付金	32,986	43,011	54,471
不動産及び動産	4,991	22,875	46,377
代理店貸	2	15	3
再保険貸	1,344	1,185	654
その他資産	15,792	16,624	21,037
繰延税金資産	3,799	5,294	7,540
為替換算調整	323	-	-
貸倒引当金	81	294	163
資産の部 合計	1,089,488	1,450,314	1,729,359

年度 科目	(単位：百万円)		
	平成11年度 (平成12年 3月31日現在)	平成12年度 (平成13年 3月31日現在)	平成13年度 (平成14年 3月31日現在)
	金額	金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金	1,024,440	1,324,494	1,610,939
支払備金	7,759	9,112	10,082
責任準備金	1,016,097	1,314,616	1,600,136
契約者配当準備金	582	766	720
再保険借	673	511	419
その他負債	13,548	26,105	21,893
退職給与引当金	1,706	-	-
退職給付引当金	-	3,312	4,981
価格変動準備金	5,104	5,351	5,632
負債の部 合計	1,045,474	1,359,775	1,643,867
(少数株主持分)			
少数株主持分	721	496	472
(資本の部)			
資本金	40,000	65,000	65,000
資本準備金	625	25,625	25,625
再評価差額金	-	-	768
連結剰余金(欠損金)	2,666	36,765	24,798
評価差額金	-	36,363	20,128
為替換算調整勘定	-	180	166
資本の部 合計	43,292	90,043	85,020
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	1,089,488	1,450,314	1,729,359

(注) 平成10年度以前に係る連結貸借対照表は作成しておりません。

第9章 保険会社及びその子会社等の状況

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
		(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
		金 額	金 額	金 額
	経 常 収 益	418,998	462,905	539,805
	保 険 料 等 収 入	374,236	434,622	505,950
	資 産 運 用 収 益	43,698	27,411	33,201
	利息及び配当金等収入	26,672	22,712	25,110
	金 銭 の 信 託 運 用 益	1,693	2,675	733
	有 価 証 券 売 却 益	6,337	910	4,262
	有 価 証 券 償 還 益	231	311	2,931
	金 融 派 生 商 品 収 益	-	401	109
	特 別 勘 定 資 産 評 価 益	8,556	-	-
	為 替 差 益	207	399	2
	そ の 他 運 用 収 益	1	1	51
	そ の 他 経 常 収 益	1,063	871	653
	経 常 費 用	418,198	523,095	519,983
経 常 損 益 の 部	保 険 金 等 支 払 金	110,425	130,534	131,327
	保 年 險 金	29,641	35,236	34,052
	給 付 金	580	787	1,177
	解 約 返 戻 金	10,376	12,926	16,608
	そ の 他 返 戻 金 等	65,458	77,016	74,991
	責 任 準 備 金 等 繰 入 額	4,368	4,566	4,496
	支 払 備 金 繰 入 額	207,715	299,870	286,490
	責 任 準 備 金 繰 入 額	2,830	1,352	970
	契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	204,884	298,518	285,520
	資 産 運 用 費 用	0	0	0
	支 払 利 息	14,875	4,161	11,234
	売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	15	17	3
	有 価 証 券 売 却 損	-	449	388
	有 価 証 券 評 価 損	4,202	39	43
	有 価 証 券 償 還 損	2,244	-	7,309
	有 価 証 券 償 還 損	6,353	875	1,130
	特 別 勘 定 資 産 評 価 損	1,856	-	-
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	213	-
	貸 付 金 償 却	2	0	-
	賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	109	592
そ の 他 運 用 費 用	200	291	915	
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	-	2,165	851	
事 業 費	78,590	80,549	83,113	
そ の 他 経 常 費 用	6,591	7,978	7,817	
	経 常 利 益 (経 常 損 失)	800	60,190	19,821
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	5	-	76
	不 動 産 動 産 等 処 分 益	-	-	0
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	5	-	76
	特 別 損 失	52	622	335
	不 動 産 動 産 等 処 分 損	52	241	36
	価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	-	246	281
そ の 他 特 別 損 失	-	134	18	
	契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	407	752	601
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)	346	61,566	18,960
	法 人 税 及 び 住 民 税 等	1,494	66	64
	法 人 税 等 調 整 額	1,173	22,136	6,969
	少 数 株 主 利 益 (少 数 株 主 損 失)	12	54	38
	当 期 純 利 益 (当 期 純 損 失)	12	39,441	11,966

(注)平成10年度以前に係る連結損益計算書は作成していません。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(純損失)		61,566	18,960
貸貸用不動産等減価償却費		109	592
減価償却費		1,165	924
支払備金の増加額		1,352	970
責任準備金の増加額		298,518	285,520
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		752	601
貸倒引当金の増加額(減少額)		213	131
退職給付引当金の増加額		1,605	1,668
価格変動準備金の増加額		246	281
利息及び配当金等収入		22,712	25,110
有価証券関係損益		1,907	2,419
支払利息		17	3
為替差損益		399	2
不動産動産関係損益		198	19
代理店貸の減少額(増加額)		13	12
再保険貸の減少額		158	530
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額		1,615	6,236
再保険借の減少額		162	91
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額(減少額)		7,961	5,045
その他		2,385	130
小 計		225,354	276,016
利息及び配当金等の受取額		28,089	32,193
利息の支払額		17	3
契約者配当金の支払額		569	647
その他		1,658	1,341
法人税等の還付額(支払額)		853	66
営業活動によるキャッシュ・フロー		255,368	308,835
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出		58,550	114,626
有価証券の取得による支出		218,209	292,225
有価証券の売却・償還による収入		62,726	160,911
貸付けによる支出		21,639	26,862
貸付金の回収による収入		13,135	16,671
その他		590	407
II 小 計		223,128	256,537
(I + II)		(32,240)	(52,297)
不動産及び動産の取得による支出		18,188	24,720
不動産及び動産の売却による収入		-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		241,316	281,254
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		50,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		50,000	-
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		30	4
V. 現金及び現金同等物の増加額		64,020	27,585
VI. 現金及び現金同等物期首残高		212,995	277,016
VII. 現金及び現金同等物期末残高		277,016	304,601

(注)平成11年度以前に係る連結キャッシュ・フロー計算書は作成してありません。

第9章 保険会社及びその子会社等の状況

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
1. 連結の範囲に関する事項	連結される子会社及び子法人等数 1社 連結される子会社及び子法人等は、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation 1社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左	同左
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	Sony Life Insurance (Philippines) Corporation の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左	同左
4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項	連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同左	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当する事項はありません。	同左	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
8. 会計方針に関する事項	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)親会社の所有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>取引所の相場のある有価証券のうち、株式、外国証券（円貨建外国債券を除く）、転換社債、新株引受権付社債、証券投資信託及び金銭の信託を構成する有価証券の評価は、移動平均法に基づく低価格法によっております。また、上記以外の取引所の相場のある有価証券の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)保険業法第118条の規定による特別勘定に属する取引所の相場のある有価証券の評価については、移動平均法に基づく低価格法及び保険業法第119条の規定に基づく時価によっております。</p> <p>(3)連結子会社等の所有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>市場性のある有価証券のうち、株式の評価は時価によっており、株式の取得価額と時価との差額は、資本の部に連結剰余金として計上しております。なお、公社債の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>親会社の保有する不動産及び動産の減価償却の方法は、定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>親会社は、外国通貨ならびに外貨建短期金銭債権債務は、決算日の為替相場により円換算し、外貨建有価証券ならびに外貨建長期金銭債権は、取得時又は発生時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)親会社の所有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成11年1月22日企業会計審議会）を適用し、有価証券の評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常損失並びに税金等調整前当期純損失が1,627百万円減少しております。</p> <p>(2)連結子会社等の所有する公社債の評価方法は移動平均法に基づく償却原価法によっております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>親会社の保有する不動産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>親会社の外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、親会社は当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」平成11年10月22日企業会計審議会）を適用しております。これによる損益への影響は、軽微であります。</p> <p>また、この改訂に伴い、当連結会計年度より為替換算調整勘定を資本の部に計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)親会社の所有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>親会社は、従来、特別勘定に属する債券の一部を満期保有目的債券として保有しておりましたが、信用リスクの増大及び金利上昇が懸念される状況のなか、資金運用方針を変更することにより満期保有目的区分から売買目的区分へ保有目的区分を見直し、リスク回避のための機動的対応をとることを可能にいたしました。これにより、評価損益の差額による影響額と同額だけ責任準備金繰入額が増加するため、経常利益並びに税金等調整前当期純利益には影響を及ぼしません。</p> <p>(2)連結子会社等の所有する公社債の評価方法は移動平均法に基づく償却原価法によっております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>親会社の外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	<p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を勘案した上で、法人税法の規定による限度額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金 親会社の退職給与引当金は、期末要支給額の4.0%相当額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権並びに時価が著しく下落した預託保証金については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率を勘案した上で計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果を勘案した上で、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 親会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付に係る会計基準の適用の結果、従来の方によった場合と比べ、経常損失並びに税金等調整前当期純損失が1,344百万円増加しております。</p> <p>また、当連結会計年度より、従来の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権並びに時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率を勘案した上で計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果を勘案した上で、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 親会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>
	<p>5. 価格変動準備金の計上方法 親会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。なお、当期については、保険業法第115条第1項の但書に従って金融監督庁長官の認可に基づき、241百万円を不積立にしております。</p>	<p>5. 価格変動準備金の計上方法 親会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>5. 価格変動準備金の計上方法 同左</p>
	<p>6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 親会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>	<p>6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>
	<p>7. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。また、連結子会社等の責任準備金は、フィリピンの保険関係法規に従った保険数理上の諸数値に基づいて計算しております。</p> <p>(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 親会社のその他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>7. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>イ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>ロ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>また、連結子会社等の責任準備金は、フィリピンの保険関係法規に従った保険数理上の諸数値に基づいて計算しております。</p> <p>なお、親会社は、責任準備金の積立方法は、従来保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づき5年チルメル式または平準純保険料式によっておりましたが、当連結会計年度より上記の方式に変更しました。この変更により従来の5年チルメル式または平準純保険料式並びに継続的に行ってきた積増額に基づく責任準備金の計上に比べ、61,750百万円増加し、従って、経常損失並びに税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 同左</p>	<p>7. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>イ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>ロ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>また、連結子会社等の責任準備金は、フィリピンの保険関係法規に従った保険数理上の諸数値に基づいて計算しております。</p> <p>(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 同左</p>

第9章 保険会社及びその子会社等の状況

注記事項

	平成11年度(平成12年3月31日現在)	平成12年度(平成13年3月31日現在)	平成13年度(平成14年3月31日現在)																																																												
連結貸借対照表関係	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、1,055百万円であり、ます。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は、83,055百万円であり、ます。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 1株当たり純資産額は、1,082円31銭であります。</p> <p>5. 1株当たり当期純利益は、27銭であります。</p> <p>6. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。</p> <p>7. 親会社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>前年度未現在高</td><td>674百万円</td></tr> <tr><td>当年度契約者配当金支払額</td><td>500百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>407百万円</td></tr> <tr><td>当年度未現在高</td><td>582百万円</td></tr> </table> <p>8. (1)当連結会計年度より、会計上の利益と税務上の課税所得の差額のうち期間帰属の差異に基づく項目について、法人税等の期間配分を行っております。これにより、損益計算書において当年度及び過年度に係る税効果金額をそれぞれ法人税等調整額1,173百万円、過年度税効果調整額2,626百万円として計上しております。</p> <p>(2)繰延税金資産の総額は、4,361百万円、繰延税金負債の総額は、561百万円であり、ます。</p> <p>繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金105百万円、退職給付引当金108百万円及び価格変動準備金1,848百万円であり、ます。</p> <p>(3)当連結会計年度における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目22.0%、住民税均等割等20.0%、更正法人税額13.0%であります。</p> <p>9. 担保に供されている資産の額は、23,371百万円であり、ます。</p>	前年度未現在高	674百万円	当年度契約者配当金支払額	500百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	407百万円	当年度未現在高	582百万円	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、1,040百万円であり、ます。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は、91,268百万円であり、ます。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 1株当たり純資産額は、1,385円27銭であります。</p> <p>5. 1株当たり当期純損失は、977円67銭であります。</p> <p>6. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。</p> <p>7. 親会社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>前年度未現在高</td><td>582百万円</td></tr> <tr><td>当年度契約者配当金支払額</td><td>569百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>752百万円</td></tr> <tr><td>当年度未現在高</td><td>766百万円</td></tr> </table> <p>8. 親会社の退職給付債務に関する事項は次のとおりであり、ます。</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>9,202百万円</td></tr> <tr><td>ロ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>5,800百万円</td></tr> <tr><td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>ニ 貸借対照表計上額純額</td><td>3,312百万円</td></tr> </table> <p>(退職給付引当金)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務等の計算基礎</td><td></td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>2.40%</td></tr> <tr><td>ハ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table> <p>9. (1)繰延税金資産の総額は、26,749百万円、繰延税金負債の総額は、21,270百万円であり、ます。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、184百万円であり、ます。</p> <p>繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金5,618百万円、退職給付引当金664百万円、価格変動準備金1,937百万円及び繰越欠損金14,280百万円であり、ます。</p> <p>繰延税金負債の発生の主原因別内訳は、その他有価証券評価差額20,641百万円であり、ます。</p> <p>(2)当連結会計年度における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異は僅少であります。</p> <p>10. 担保に供されている資産の額は、26,673百万円であり、ます。</p>	前年度未現在高	582百万円	当年度契約者配当金支払額	569百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	752百万円	当年度未現在高	766百万円	イ 退職給付債務	9,202百万円	ロ 会計基準変更時差異の未処理額	5,800百万円	ハ 未認識数理計算上の差異	89百万円	ニ 貸借対照表計上額純額	3,312百万円	イ 退職給付債務等の計算基礎		ロ 割引率	2.40%	ハ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>2. 親会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、「再評価差額金」として資本の部に計上しており、当該評価差額に係る税金相当額については、税効果会計に係る会計基準(平成10年10月30日企業会計審議会)に従って認識して、おりません。これに伴い、資本の部及び資産の部はともに、768百万円減少しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却累計額は、1,709百万円であり、ます。</p> <p>4. 特別勘定の資産の額は、106,150百万円であり、ます。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5. 1株当たり純資産額は、1,308円01銭であります。</p> <p>6. 1株当たり当期純利益は、184円09銭であります。</p> <p>7. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。</p> <p>8. 親会社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>前年度未現在高</td><td>766百万円</td></tr> <tr><td>当年度契約者配当金支払額</td><td>647百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>601百万円</td></tr> <tr><td>当年度未現在高</td><td>720百万円</td></tr> </table> <p>9. 親会社の退職給付債務に関する事項は次のとおりであり、ます。</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>10,276百万円</td></tr> <tr><td>ロ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>5,386百万円</td></tr> <tr><td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>ニ 貸借対照表計上額純額</td><td>4,981百万円</td></tr> </table> <p>(退職給付引当金)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務等の計算基礎</td><td></td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>2.40%</td></tr> <tr><td>ハ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td></td></tr> </table> <p>営業職員にかかる差異は7年、内務職員にかかる差異は10年</p> <p>10. (1)繰延税金資産の総額は、19,540百万円、繰延税金負債の総額は、11,793百万円であり、ます。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、206百万円であり、ます。</p> <p>繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金6,151百万円、退職給付引当金1,262百万円、価格変動準備金2,039百万円及び繰越欠損金8,126百万円であり、ます。</p> <p>繰延税金負債の発生の主原因別内訳は、その他有価証券評価差額11,426百万円であり、ます。</p> <p>(2)当連結会計年度における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異は僅少であります。</p> <p>11. 担保に供されている資産の額は、8,750百万円であり、ます。</p>	前年度未現在高	766百万円	当年度契約者配当金支払額	647百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	601百万円	当年度未現在高	720百万円	イ 退職給付債務	10,276百万円	ロ 会計基準変更時差異の未処理額	5,386百万円	ハ 未認識数理計算上の差異	91百万円	ニ 貸借対照表計上額純額	4,981百万円	イ 退職給付債務等の計算基礎		ロ 割引率	2.40%	ハ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	ニ 数理計算上の差異の処理年数	
	前年度未現在高	674百万円																																																													
	当年度契約者配当金支払額	500百万円																																																													
	利息による増加等	0百万円																																																													
	契約者配当準備金繰入額	407百万円																																																													
	当年度未現在高	582百万円																																																													
	前年度未現在高	582百万円																																																													
	当年度契約者配当金支払額	569百万円																																																													
	利息による増加等	0百万円																																																													
	契約者配当準備金繰入額	752百万円																																																													
当年度未現在高	766百万円																																																														
イ 退職給付債務	9,202百万円																																																														
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	5,800百万円																																																														
ハ 未認識数理計算上の差異	89百万円																																																														
ニ 貸借対照表計上額純額	3,312百万円																																																														
イ 退職給付債務等の計算基礎																																																															
ロ 割引率	2.40%																																																														
ハ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																														
前年度未現在高	766百万円																																																														
当年度契約者配当金支払額	647百万円																																																														
利息による増加等	0百万円																																																														
契約者配当準備金繰入額	601百万円																																																														
当年度未現在高	720百万円																																																														
イ 退職給付債務	10,276百万円																																																														
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	5,386百万円																																																														
ハ 未認識数理計算上の差異	91百万円																																																														
ニ 貸借対照表計上額純額	4,981百万円																																																														
イ 退職給付債務等の計算基礎																																																															
ロ 割引率	2.40%																																																														
ハ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																														
ニ 数理計算上の差異の処理年数																																																															

	平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)																
連結損益計算書関係		<p>1. 当連結会計年度から金融商品会計に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成11年1月22日企業会計審議会)の適用に伴う保険業法施行規則の改正により連結損益計算書の作成に関して記載方法を変更いたしました。その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)従来、「有価証券償還損益」として表示しておりました公社債に係る金利調整差額を「利息及び配当金等収入」に含めて計上しております。</p> <p>(2)売買目的有価証券から生じる全ての収益・費用を「売買目的有価証券運用損」としてしております。</p> <p>(3)デリバティブ取引に係る収益・費用は「金融派生商品収益」としてしております。</p> <p>(4)従来、資産運用収益、資産運用費用科目に含まれておりました特別勘定に係る収益・費用を「特別勘定資産運用損」としてしております。</p> <p>2. 親会社の退職給付費用の総額は、1,885百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ その他退職給付費用</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	1,275百万円	ロ 利息費用	185百万円	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	414百万円	ニ その他退職給付費用	9百万円	<p>1. 親会社の退職給付費用の総額は、1,968百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>1,333百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	1,333百万円	ロ 利息費用	215百万円	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	414百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5百万円
イ 勤務費用	1,275百万円																		
ロ 利息費用	185百万円																		
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	414百万円																		
ニ その他退職給付費用	9百万円																		
イ 勤務費用	1,333百万円																		
ロ 利息費用	215百万円																		
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	414百万円																		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5百万円																		

	平成11年度(平成12年3月31日現在)	平成12年度(平成13年3月31日現在)	平成13年度(平成14年3月31日現在)												
連結キャッシュフロー計算書関係		<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>177,016百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>100,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>277,016百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	177,016百万円	コールローン	100,000百万円	現金及び現金同等物	277,016百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>226,801百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>77,800百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>304,601百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	226,801百万円	コールローン	77,800百万円	現金及び現金同等物	304,601百万円
現金及び預貯金	177,016百万円														
コールローン	100,000百万円														
現金及び現金同等物	277,016百万円														
現金及び預貯金	226,801百万円														
コールローン	77,800百万円														
現金及び現金同等物	304,601百万円														

第9章 保険会社及びその子会社等の状況

(4) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高(欠損金期首残高)	9,336	2,666	36,765
過年度税効果調整額	2,626	-	-
連結剰余金増加高	9,374	9	-
未実現有価証券評価損戻入	-	9	-
減資による繰越損失填補額	9,374	-	-
連結剰余金減少高	9	-	-
未実現有価証券評価損	9	-	-
当期純利益(当期純損失)	12	39,441	11,966
連結剰余金期末残高(欠損金期末残高)	2,666	36,765	24,798

(5) リスク管理債権の状況

該当ありません。

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の 充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

連結子会社等は、海外保険会社であるため、ソルベンシー・マージン比率は算出しておりません。

(7) セグメント情報

当社および連結子会社等は、生命保険事業以外に証券投資信託受益証券の販売等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(8) 連結財務諸表についての監査人の監査報告

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した当社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書)について、任意監査を受けており、その監査報告書は以下のとおりです。

監査人の監査報告書謄本

監 査 報 告 書	
平成14年6月18日	
ソニー生命保険株式会社 代表取締役社長 川 島 章 由 殿	
中 央 青 山 監 査 法 人	
代表社員 関与社員	公認会計士 大 塚 啓 一 印
代表社員 関与社員	公認会計士 中 村 明 彦 印
<p>当監査法人は、貴社の委嘱に基づき、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成されたソニー生命保険株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。</p> <p>この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。</p> <p>監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)第59条第3項に定める別紙様式第12号の3の定めるところに準拠しているものと認められた。</p> <p>よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がソニー生命保険株式会社及び連結子法人の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。</p> <p>会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。</p>	
以 上	

(注) なお、当誌では、読者のより一層の理解に資するため、当社の判断に基づいて上記監査報告書の監査対象となった連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。したがって、上記監査報告書は当誌データ編を監査対象とするものではありません。

お問い合わせ先

生命保険・投資信託に関するご相談を、
本社カスタマーセンターで承っております。

(営業時間：平日9:00～17:30)

生命保険の資料請求、新規のご相談は、
フリーダイヤル 0120 - 158 - 821

投資信託の資料請求、お問い合わせは、
フリーダイヤル 0120 - 104 - 283

すでに当社にご加入いただいているご契約につきましては、担当ライフプランナー・
募集代理店(データ編P4～6「店舗網一覧」)、もしくは上記フリーダイヤルまで
お問い合わせください。

インターネットホームページURL

<http://www.sonylife.co.jp/>

ソニー生命の最新の情報がご覧いただけます。

ソニー生命保険株式会社

本社：〒107-8585 東京都港区南青山1-1-1 新青山ビル東館
TEL: 03-3475-8811(代表)

作成 2002年7月 広報部



ソニーライフレポート2002は全て再生紙を使用しています。

